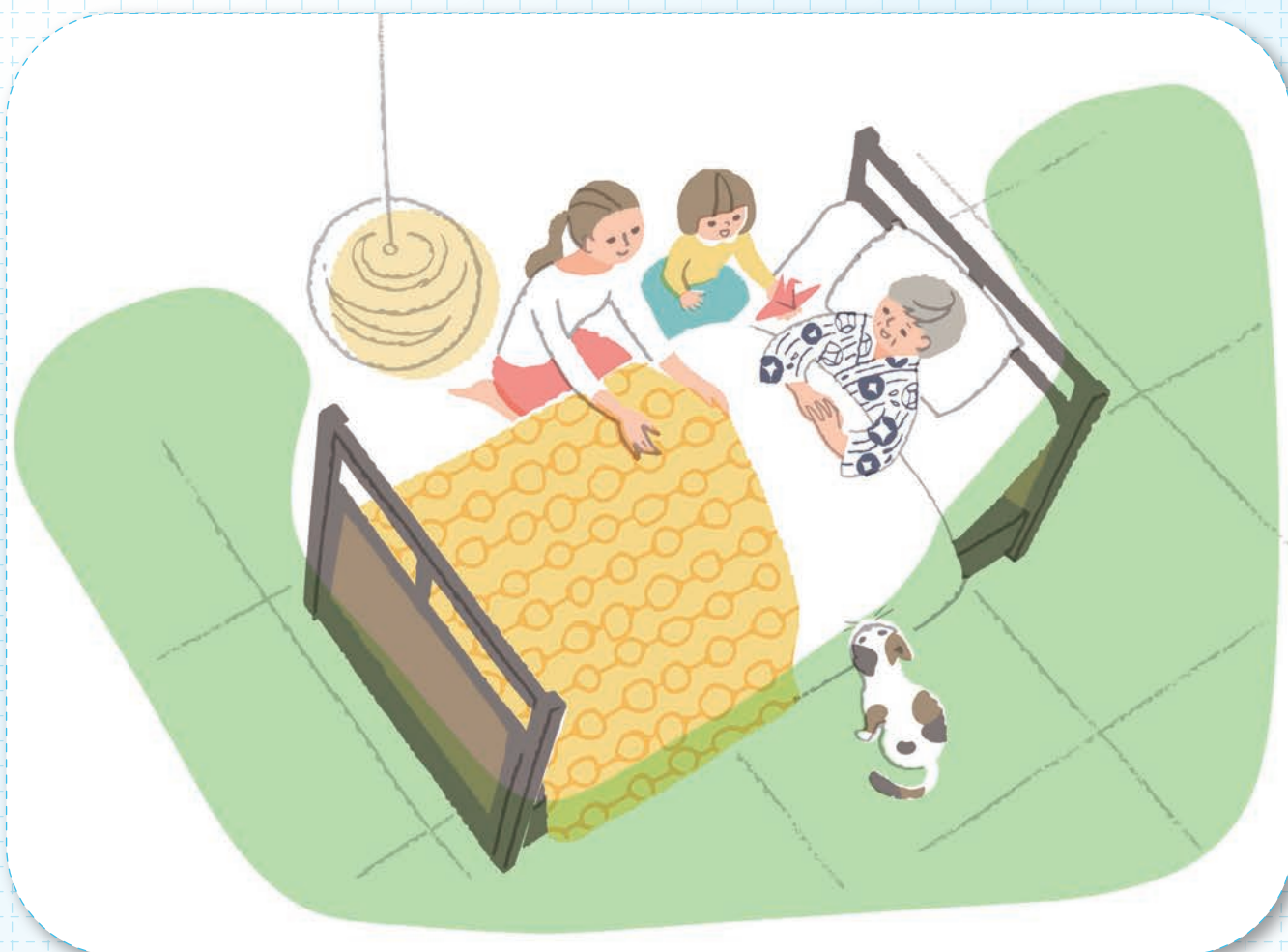


いままでなかった毎日をつくる。

Francebed Report

フランスベッドレポート

2025



イントロダクション

経営理念

創造と革新により、「豊かさやささしさ」のある暮らしの実現に貢献する
ヒューマンカンパニーを目指します。

グループが目指す姿

当社グループは、事業を通じて人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、
新たな価値の創造に挑戦し続けることで、
社会から100年を超えて存続を期待される企業であると共に、
サステナビリティを重視した経営に努めることで、社会的な価値もあわせて創造する、
「社会の役に立ち、社会に貢献する」企業を目指してまいります。



Contents

イントロダクション

- 01 経営理念・グループが目指す姿
- 02 目次・編集方針
- 03 フランスベッドグループの歩み

持続的成長に向けた事業活動

- 05 社長メッセージ
- 07 価値創造プロセス
- 09 中期経営計画
- 11 レンタルビジネスの拡大による安定的な成長
- 13 2つの事業領域 | メディカルサービス事業
- 15 2つの事業領域 | インテリア健康事業
- 17 海外市場の開拓
- 18 ステークホルダーエンゲージメント



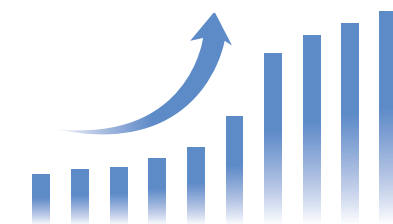
持続可能な社会の実現に向けた取り組み

- 19 副社長メッセージ
- 21 サステナビリティ経営の推進
- 22 マテリアリティ(重要課題)
- 23 資源の効率的な利用
- 25 CO₂排出削減とエネルギー転換
- 27 人的資本経営
- 31 社会貢献活動



事業を支える基盤

- 33 取締役メッセージ
- 35 コーポレート・ガバナンス
- 37 役員一覧
- 39 10年間の財務サマリー
- 41 非財務(ESG) サマリー
- 43 会社情報



編集方針

「フランスベッドレポート」は、フランスベッドグループの企業価値や中長期的な成長性を、生活者市民社会を含む全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、財務情報と非財務情報を合わせて報告しています。

報告対象範囲など

主な報告対象者：株主・投資家を中心としたあらゆるステークホルダー

報告対象組織：連結子会社および一部子会社

報告対象期間：2024年度(2024年4月～2025年3月)

※一部に対象期間前後の活動内容も含みます。

発行時期：2025年7月

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。

フランスベッドグループの歩み

「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に向けた創造と

1949年

1949年 双葉製作所創業



スクーター用シートから三輪や四輪などの車両シートを製造。



「昼はソファ、夜はベッド」として使える分割ベッドを開発。
シート製造からベッドメーカーへ。

1960年～

1961年 フランスベッド株式会社(商号変更)



床座から椅子座への生活スタイルに合わせ、リビング・ダイニング家具を開発。



ホテル建設が進むなか、ホテル向けマットレス生産を開始。

2004年～

フランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)の株式移転により、2004年 フランスベッドホールディングス株式会社を設立。

2005年 「リハビリ三輪車いす おすかる」日経優秀製品・サービス賞日経産業新聞賞を受賞

2009年 羽毛ふとん「ドライスルー95」グッドデザイン賞を受賞

2010年 高通气マットレス「AW-90」日経優秀製品・サービス賞日経産業新聞賞を受賞

2017年 「転ばないス」日経優秀製品・サービス賞優秀賞日経産業新聞賞を受賞

2019年 「自動寝返り支援ベッド」第7回アジア太平洋高齢者ケア革新賞を受賞

2021年 環境配慮型マットレス解体システム「M」第9回アジア太平洋高齢者ケア革新賞を受賞

介護用電動ベッド「離床支援マルチポ」第9回アジア太平洋高齢者ケア革新賞を受賞

ホテル向けマットレス6型式が業界初の

転ばないス



持続的成長に向けた事業活動



革新

1970年～

関連会社2社が合併して、1987年 フランスベッドメディカルサービス株式会社に商号変更



ベッドの



フランスベッド初の電動ベッドを開発。
健康機器の海外輸出開始。



日本で初めて療養ベッドの家庭向け
レンタルを開始。



日本の高齢化を見据え、
在宅向けの福祉用具
レンタル事業を本格展開。



2025年

よりよい未来のため新たな価値創造に挑戦し100年を超えて存続を期待される企業へ

高齢者ケア革新アワード最優秀賞受賞

MORELIY® (モアリー) がグッドデザイン賞を受賞

ポジションベッド」がグッドデザイン賞を受賞

アワード最優秀賞を受賞

のエコマーク認定を取得



離床支援マルチポジションベッド



2022年 持続可能な社会の形成に向けた活動により「エコマークアワード2022」最優秀賞を受賞

ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

2023年 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

2025年 「健康経営優良法人2025」に初認定



FTSE Blossom Japan Index



持続可能な社会の実現に向けた取り組み

地球環境への配慮と快適性を兼ね備えた製品づくり



フランスベッド



ル-02F



トリートメントマットレス

エコマーク認定・グリーン購入法適合



生産から廃棄まで環境への負荷が
少なく、環境保全に役立つと認定

環境配慮型ベッドフレーム

アブラヤシの廃材をフレームに活用する
ことにより、森林伐採や CO₂の削減に貢献



※「PALM LOOP®」及び同ロゴマークは
パナソニックホールディングス株式会社の商標です。

環境配慮型マットレス解体システム

解体・分別からリサイクルまでの流れを
容易にした MORELIY® (モアリー) 構造



● 社会課題やニーズに応える機能性を備えた製品づくり



自動寝返り支援ベッド



見守りケアシステム



超低床フロアーベッド

「介護人材の不足」に対応

寝返り支援

省人化

介助負担軽減

安全を見守る介護ロボット

5動作を通知

省人化

介助負担軽減

「老老介護」をサポート

転落を予防

移乗がスムーズ

介助負担軽減



サステナビ 企業価

フランスベッドホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長

池田 茂

福祉用具のレンタルで国内シェアNo.1の地位確立を目指して

フランスベッドホールディングスが2024年4月から3カ年にわたり策定した「中期経営計画」の初年度が、この3月で終了しました。ステークホルダーの皆様にご報告させていただきます。2025年3月期の売上高は605.6億円（前年同期比2.3%増）、経常利益は46.8億円（前年同期比0.6%増）となりました。

今回の結果を事業別に振り返ると、主力である「メディカルサービス事業」の福祉用具のレンタルについては、在宅需要の高まりを受け、自宅で生活されている軽度者向けベッドの貸し出しを強化しました。さらに、これまで注力してきたM&Aに加え、事業継承問題を抱える福祉用具レンタル事業者からの顧客譲受を推進することで、レンタル契約数の拡大を果たすことができました。また、営業員の採用や配送車両の増強、AIによる配送の効率化などインフラの整備を行うことで、競争力の強化に努めています。今後高齢者が広域に分布する地方においては、介護ベッドなどの卸販売に注力することで、福祉用具のレンタル事業で国内シェアNo.1の地位確立を目指してまいります。

介護施設向けの商品は、深刻な人材不足を背景に介護ロボット導入支援事業費補助の対象となる労力軽減、省力化につながる「見守りケアシステムM-2搭載ベッド」が引き続き好調に推移しています。今後は介護施設だけでなく病院施設でも医療従事者の負担を軽減する商品への補助金導入が決定しておりますので、病院施設や在宅向け省力化商品のラインナップを拡充し、世の中のニーズに応えてまいります。

サステナビリティ経営の推進で 価値を最大化してまいります

中・高級品ゾーンの強化と自社ショールームによる戦略的商品展開

「インテリア健康事業」では、耐久消費財の消費マインド低下への対策として、「LT（ライフトリートメント）マットレス」の上位モデル「LTレガシー」など高性能、高価格帯商品への販売に注力することで、利益水準の向上に努めてきました。また、付加価値の高い商品を戦略的に展開できる自社ショールームを昨年2カ所新設しました。加えて、地方都市へのアプローチとして、フランスベッドグループの2つのセグメント事業を融合させた新しい展示場「フランスベッド長野電動ベッド館」を開設し、地域に根差したサービスの展開も推進しております。

海外事業については、将来の成長ドライバーとして海外市場の開拓を強化。国内で培ってきたノウハウを活かし、独自機能を備えた商品を急速に経済発展が進むベトナムを中心に展開しています。

フランスベッドグループの強みは、ステークホルダーの皆様が抱えるお困りごとや課題・ニーズをすくい上げ、これらの課題解決に役立つ機能や性能を備えた商品を開発・製造し、メンテナンスなどのアフターフォローまで行える一貫体制です。この強みを活かしレンタルサービスを全事業に拡大し、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進してまいります。

価値創造プロセス

経営理念：創造と革新により、「豊かさやささしさ」のある暮らしの実現

持続的な企業価値向上

価値創造の源泉

財務資本

(2025年3月期)

■ 健全で安定的な財務基盤

純資産額 …… 40,607 百万円
自己資本比率 …… 57.2 %
有利子負債比率 …… 42.3 %

製造資本

■ 人にやさしいモノづくり

工場数 …… 7 カ所
営業所数 …… 161 拠点
設備投資額 …… 4,944 百万円

人的資本

■ 高齢社会を支える多様な人材

連結従業員数 …… 1,812 名
・福祉用具専門相談員
・介護支援専門員

知的資本

■ 創造と革新の蓄積で育まれた開発力

研究開発費 …… 186 百万円
特許権・102 件 意匠権・143 件
商標権・913 件

社会・関係資本

■ 強固な顧客基盤と販売網

介護施設／医療機関／福祉用具事業者
家具・インテリア店／ホテル・宿泊施設

自然資本

■ 事業活動に必要となる資源

エネルギー使用量 …… 164,655 GJ
水使用量 …… 166,137 t
原材料 …… 5,819.8 t

持続的成長に向けた事業活動

中期経営計画



研究／開発



リサイクル



メンテナンス



物流・配送



レンタルサービス

循環型経済(サーキュラーエコノミー)に据え、製品やレンタルサービスを通じて価値を創出する製販一体体制

メディカルサービス事業

インフラ

事業活動を通じたESG課題の

E 環境

S 社会

サステナビリティ経営の推進

持続可能な社会の実現に向けた

外部環境：気候変動 脱炭素化 少子高齢化

暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。

活動



テリア健康事業

解決

G 統治

佳

取り組み

化 労働力不足 社会情勢の変化

価値共創

ステークホルダー

お客様／従業員／取引先
株主・投資家／地域社会
非営利団体

創出価値

経済的価値

(2025年3月期)

■ 財務資本

連結売上高 …… 60,561 百万円
経常利益 …… 4,686 百万円
ROE (自己資本利益率) …… 7.4 %
総資産経常利益率 …… 6.7 %
売上高営業利益率 …… 7.7 %
株価収益率 …… 15.29 倍
配当性向 …… 46.9 %

社会的価値

■ 製造資本



- ・環境に配慮した商品
- ・社会的課題の解決につながる商品
- ・高付加価値・高品質商品

■ 人的・知的資本



- ・ダイバーシティ推進
- ・従業員エンゲージメント向上

■ 社会・関係資本



- ・産学連携や外部企業との協業
- ・家具販売店との協働
- ・ロイヤリティの高い顧客基盤

■ 自然資本



- ・廃棄物量の削減
- ・CO2排出量の削減
- ・再生可能エネルギー調達

目指す姿

新たな価値の創造に挑戦し続けることで、
社会から百年を超えて存在を期待される企業

中期経営計画

中期経営計画(2025年3月期-2027年3月期)の進捗状況

主要テーマ

- ① シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ② レンタルビジネスの拡大

2025年3月期の施策と実績

メディカルサービス事業

労働生産性を向上させ営業効率を高め、福祉用具貸与事業者として国内シェア No.1の地位を確立

- 主な施策
- 1. 地域戦略を明確にした上で、都市部へ経営資源を集中
 - 2. M&Aおよび顧客譲受の強化
 - 3. 福祉用具貸与事業の拡大を支えるインフラの整備

主力事業である福祉用具貸与事業においては、団塊の世代が75歳以上となり、後期高齢者人口が増加する中、介護保険制度下で中重度者となる可能性のある高齢者の在宅介護ニーズに応えるべく、軽度者(要支援・要介護1)へのベッド貸出を拡大しました。併せて、継続的なレンタル契約拡大に向けた営業員の採用や配送車両の増強を進めてまいりました。また、近年では、後継者不足などによる事業承継問題を背景に、福祉用具貸与事業者からの顧客譲受を強化するなど、レンタル契約の獲得に注力しております。

商品展開においては、福祉用具貸与事業者向けの一人で納品と組み立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa(らくだ)」の拡販を継続いたしました。また、2024年11月からは、東洋紡エムシーが開発した素材「ブレスエアー®」を採用し、リバーシブル設計で寝心地の調整が可能な上に、衛生面に優れた介護用マットレス「ツインウェーブTW-80」の販売及びレンタルを開始いたしました。

病院・施設向け事業においては、看護・介護現場の労働生産性向上を目的に、労力軽減・省人化に資するIoT関連機器である「見守りケアシステムM-2搭載ベッド」や、心拍・呼吸を検知し睡眠状態を解析するセンサー「M-Sleep Bio」などの販売に注力するとともに、高齢者施設向けの家具や家電などのB to Bレンタル事業を軌道に乗せるべく、販促活動を継続いたしました。

(百万円)	中期経営計画期間(2022~2024)			中期経営計画期間(2025~2027)		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期実績	2026年3月期予想	2027年3月期計画
売上高	34,484	38,053	38,862	40,509	42,300	43,000
セグメント利益	2,882	3,363	3,526	3,592	3,700	4,000

インテリア健康事業

高付加価値商品の開発・品質にこだわり、継続して利益を創出

- 主な施策
- 1. 自社展示場の増設
 - 2. リビング売上の拡大
 - 3. 国内ホテルや旅館向けのインテリア商材レンタル売上の拡大

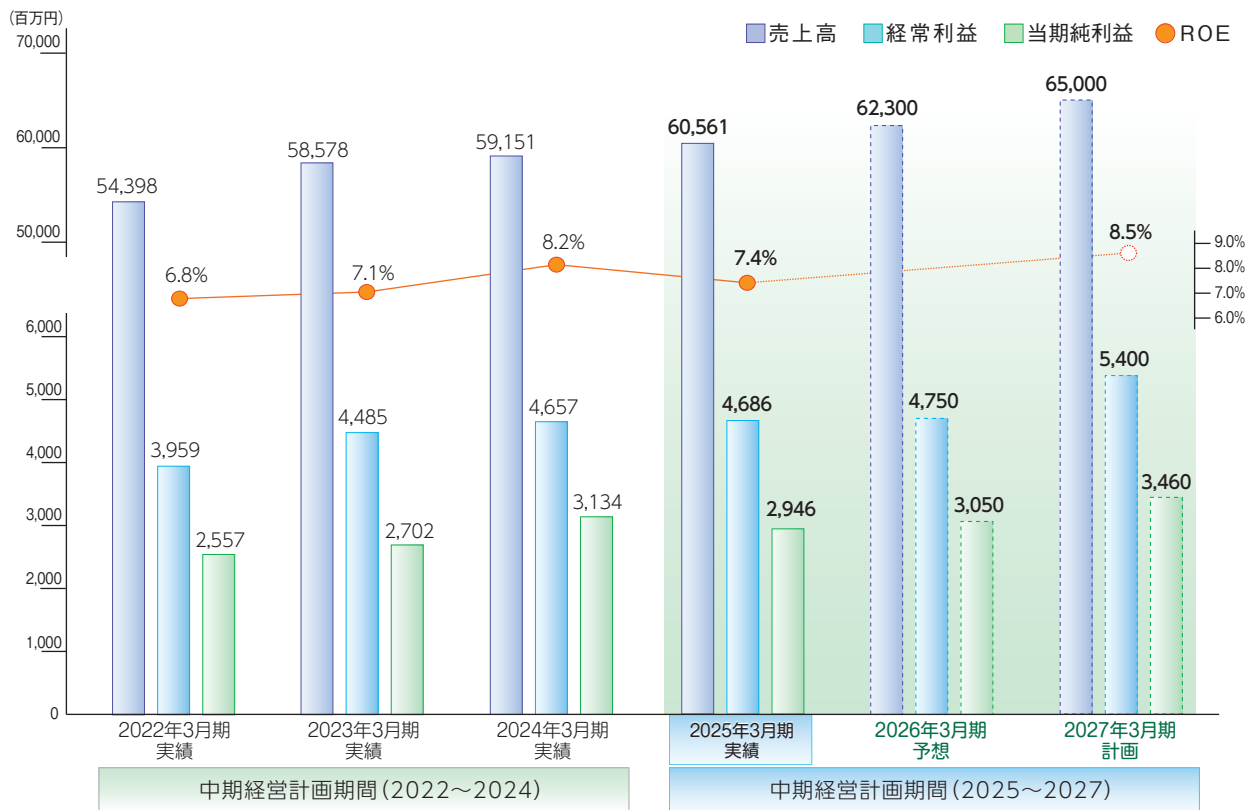
継続的な物価上昇に伴う耐久消費財への消費意欲が低下し、国内の家具専門店の減少が続く中、自社ショールームを中心に、電動ベッドシリーズや基幹商品である「LT(ライフトリートメント)マットレス」の上位モデル「LTレガシー」などの高機能、高価格帯商品の販売に注力してまいりました。加えて、当社グループ商品を展示する場を増やすべく、「フランスベッドギャラリー船橋」及び「さいたまショールーム」を2024年7月に開設いたしました。さらに、地方の高齢化率上昇などの背景を踏まえ、当社グループの2つのセグメント事業を融合させた地域密着型の新たな展示場として、「フランスベッド長野電動ベッド館」を2024年11月に開設いたしました。

また、リビング商品の売上拡大を目的として、韓国を代表するソファメーカー「JAKOMO(ジャコモ)」をメインブランドとした初のソファ専門ショールームを、2024年5月に東京都港区に開設しました。併せて、当社グループの国内10カ所の展示場内にインショップ型のソファスタジオ「JAKOMO Studio」を開設いたしました。

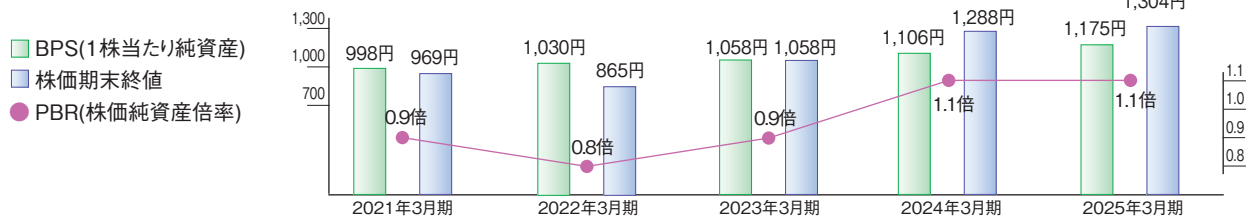
ホテル向け販売においては、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録する中、ホテルの設備投資意欲の高まりを背景に販売は好調に推移しました。

(百万円)	中期経営計画期間(2022~2024)			中期経営計画期間(2025~2027)		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期実績	2026年3月期予想	2027年3月期計画
売上高	19,419	19,949	19,740	19,481	19,300	21,000
セグメント利益	1,117	1,141	1,121	1,067	1,050	1,400

中期経営計画(前期間／当期間)連結業績推移

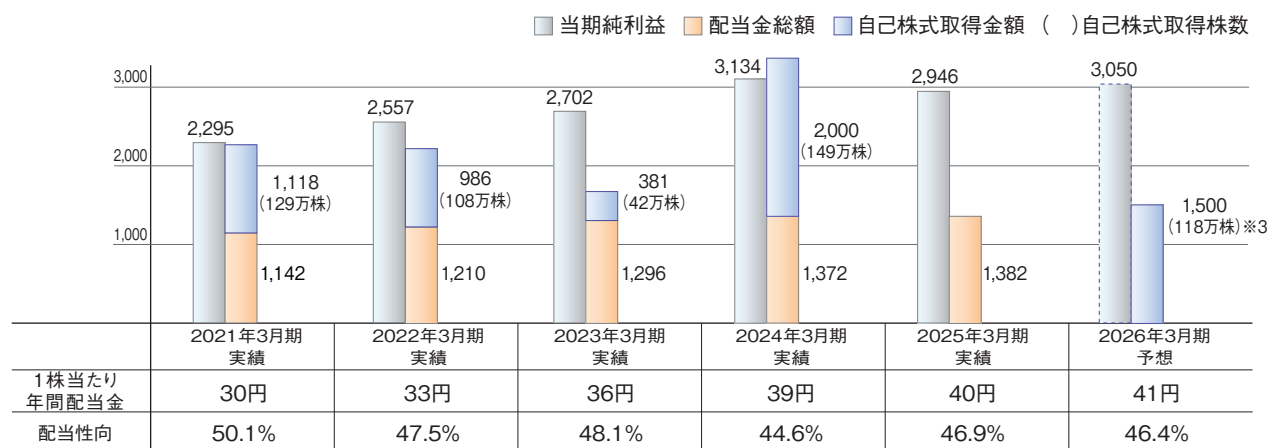


1株当たり純資産／株価／株価純資産倍率の推移



株主還元

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、中長期的な企業成長を図るために必要な投資額等を総合的に勘案した上で、安定的な配当の継続を基本方針としています。また、連結配当性向については50%程度を目安としております。さらに、自己株式の取得についても経営環境や株価水準などをふまえ、状況に応じて継続的に実施していきます。



※1:千株以下の表記切捨て。 ※2:別途2023年5月に300万株、2025年3月に365万株を消却。 ※3:別途2025年5月に118万株の自己株式取得を実施。

レンタルビジネスの拡大による安定的な成長

レンタルビジネスの拡大

厚生労働省によると「65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測（3,878万人）。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み」としています。

	2010年	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	2,948万人(23.0%)	3,395万人(26.8%)	3,657万人(30.3%)	3,626万人(39.4%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,419万人(11.1%)	1,646万人(13.0%)	2,179万人(18.1%)	2,401万人(26.1%)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25(2013))年1月推計」より厚生労働省作成

見通し

今後も高齢者の増加に伴い、介護保険制度下における要支援・要介護高齢者も増加することから、主力の福祉用具貸与事業は堅調に伸長すると見込まれます。これを受けて、当社グループでは**シルバービジネスへの経営資源の集中による事業拡大を進めています**。

売上高 (百万円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
メディカルサービス事業	32,839	34,484	38,053	38,862	40,509
(福祉用具レンタル関連取引)	(17,816)	(19,246)	(22,090)	(22,666)	(23,340)

リスク

業績が堅調に推移する一方で、課題となるのは**介護保険の改正によるリスクです**。メディカルサービス事業は**介護保険制度に大きく依存**しており、関連売上高は当事業の5割以上を占めています。改正内容により提供しているサービス等が保険適用外となったり、適用率が引き下げられた場合等には売上高の減少につながり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

レンタル拡大策

介護保険制度への過度な依存を避け、安定した収益基盤を構築するために、**当社グループの強みであるレンタルサービスを全事業に拡大**することで、介護保険以外のレンタル売上高比率を高め、持続的で安定的に成長する企業運営を目指します。

フランスベッドグループ	レンタルサービス	ユーザー／取引先
■ 福祉用具事業	福祉用具の一般レンタル	要介護認定以外の高齢者・個人
■ リハビリ・医療機器事業	リハビリ・医療機器のレンタル	在宅高齢者／医療機関・高齢者施設
■ 医療・福祉施設向け事業	医療介護ベッドのレンタル	医療機関・介護施設
■ リネンサプライ事業	リネン類や入院セットのレンタル	医療機関・介護施設
■ EC事業	介護用品や寝具等のレンタル	個人
■ インテリア健康事業	家庭用マッサージ器のレンタル	ホテル・旅館
■ 宿泊施設向け事業	ホテルベッドや健康機器のレンタル	ホテル・旅館

目標

5年以内の中期的な目標として、**当社グループの連結売上高に占めるレンタル売上高比率を、2024年3月末時点の43.6%から50%以上へと引き上げて**いきます。限りある資源を有効活用するレンタルサービスの拡大を通じて、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進してまいります。

	その他の売上高	レンタル売上高
2024年3月末	56.4%	43.6%
中期目標 (5年以内)	50.0%	50.0%

(当社グループの連結売上高に占める割合)

介護保険以外のレンタルサービス

高齢者施設向け

サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなどに入居するにあたり、用意しなければならない寝具・家具や家電をレンタルするサービス。現在、首都圏の東京・埼玉・神奈川・千葉と、地方では福岡・佐賀など段階的に展開エリアを拡大中。



電動リクライニングベッド

病院・福祉施設向け

一般の介護ベッドでは対応できない症状の際、その症状や介護度に応じた高機能ベッドやエアマットレスなどを提供する、ニーズ対応型のレンタルをご提案。

マルチフィットAirマット



マルチポジションベッド



宿泊施設向け

繁忙期のエキストラベッドや、マッサージ師不足に対応する全身指圧マッサージ器など、客室の付加価値を高める商品を提案。



ニューフォールディングベッド



ラムダス

Eコマース向け

フランスベッドでは、介護用品や寝具などのレンタル商品を扱うサイト「介護レンタル.com」と「フラッとレンタル」を運営。



レンタルビジネスの拡大を支えるインフラ

■ 開発・生産 7工場

■ 営業拠点 161カ所

■ 物流拠点 7拠点

■ サービスセンター&サービスデポ 39カ所



工場



サービスセンター



洗浄・消毒



保守・点検



保管



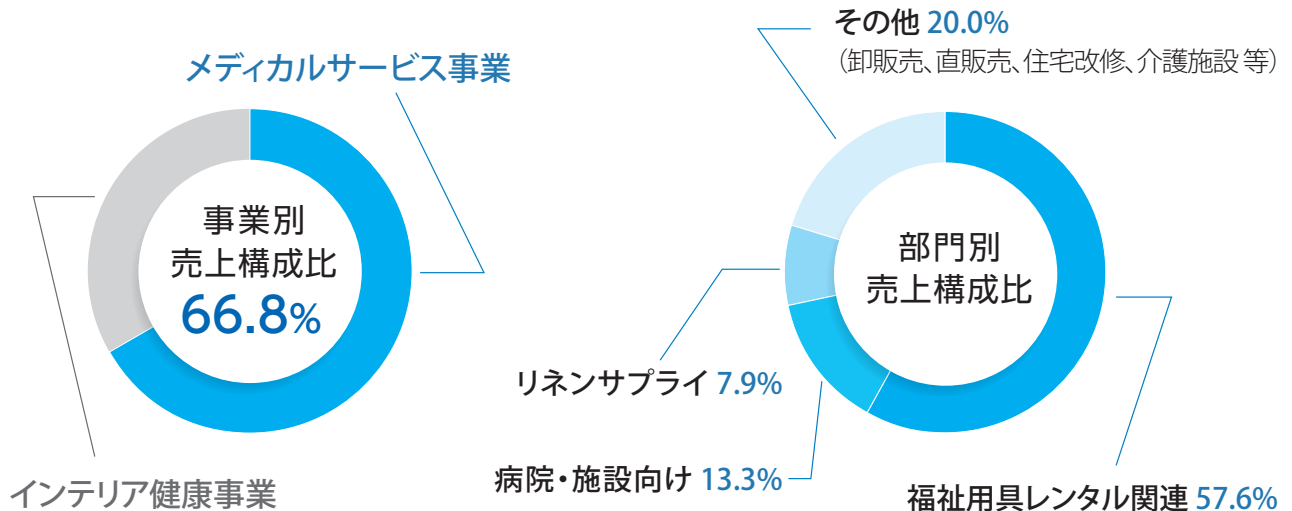
配送（納品）

■ インフラ整備への投資額

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
レンタル資産への投資	4,288	4,554	3,759	3,219	3,832

2つの事業領域 | メディカルサービス事業

2025年3月期のセグメント別業績



メディカルサービス事業の実績

売上高 **40,509** 百万円 (前期比 4.2%増)

セグメント利益 **3,592** 百万円 (前期比 1.8%増)

全ての部門で増収を達成しました。主力の福祉用具レンタル関連の取引額は、連結子会社のホームケアサービス山口の2ヵ月分を除くと、前年同期比で3.0%の増収となりました。

利益面では、事業拡大に伴う人員や車両の増強に加え、賃上げや運送費の値上げが重なったことで、費用効率が悪化し、経常利益は前期比1.8%増(+66百万円)にとどまりました。なお、ホームケアサービス山口の影響を除くと経常利益率は0.1%の減少となります。

主な事業の概要

福祉用具、医療・介護用ベッドのレンタル、小売、卸売、仕入及び製造、病院・ホテル等のリネンサプライ等

部門別実績

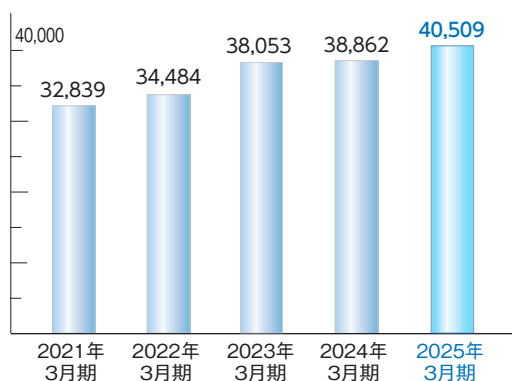
福祉用具レンタル関連取引	23,340 百万円	前期比 (3.0%増)
病院・施設向け取引	5,424 百万円	前期比 (7.7%増)
リネンサプライ取引	3,213 百万円	前期比 (2.6%増)
その他販売取引等	8,115 百万円	前期比 (1.1%増)

主要な子会社及び関連会社

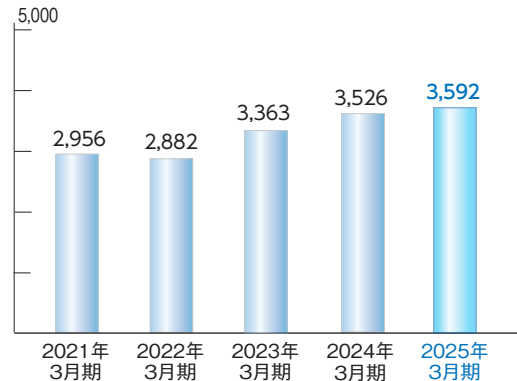
フランスベッド(株)	フランスベッドメディカルサービス(株)
(株)翼	(株)ホームケアサービス山口
カシダス(株)	江蘇芙蘭舒床有限公司

業績の推移

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



2026年3月期の数値目標

売上高	42,300	百万円	前期比増減額 (1,791 百万円増) / 増減率 (4.4%増)
セグメント利益	3,700	百万円	前期比増減額 (108 百万円増) / 増減率 (3.0%増)

課題と背景

- ・超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- ・物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- ・都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- ・福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

今後の主な取り組み

1. 継続伸長する福祉用具貸与市場に対する体制強化と生産性の向上
2. M&Aおよび顧客譲受の強化
3. 医療施設向け設備補助事業の受注と供給体制強化によるリネンサプライの受注増

後期高齢者の人口が大きく増加する都市部において、営業員の増員やM&Aの活用などを通じて事業基盤の強化を図ってまいります。一方、後期高齢者が広域に分布する地方においては、介護ベッドなどの卸販売に注力することで、福祉用具貸与事業者として国内シェアNo.1の地位の確立を目指します。

また、介護保険制度のご利用対象とならない方々からのご要望にお応えするため、一般向けレンタルサービスを展開するとともに、介護人材不足を背景とした省力化に貢献する商品の販売にも注力してまいります。

さらに、事業拡大を支えるインフラの整備として、レンタル資産の投下や倉庫・メンテナンス機能を備えたサービスセンターの増強を継続的に進めてまいります。加えて、AI活用による配送ルートの最適化や契約書類の電子化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、労働生産性の向上と営業効率の改善を図ってまいります。

1. 顧客譲受の強化

大手介護事業者の福祉用具貸与事業廃止に伴い、約4,500名の介護レンタル顧客を譲受

	2025年5月現在	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期（※確定分）
顧客譲受推移	事業者数	5社	7社	14社	4社
	顧客数	128名	822名	1,474名	4,877名

2. 介護における労力軽減商品の販売・レンタルの推進

介護人材不足を背景とした省力化ニーズに対応するとともに、介護を受ける側の自立支援をサポート

在 宅	在宅／介護施設	介護施設
在宅見守りサービス カメラとセンサーで、室内の様子をスマホから確認できるサービス 	洗身補助具 ベッドに寝たまま、ベッドを濡らさずに体を洗うことが可能 	見守りセンサー搭載ベッド 体動や動作を検知し通知する見守りロボット（介護テクノロジー導入支援事業） 

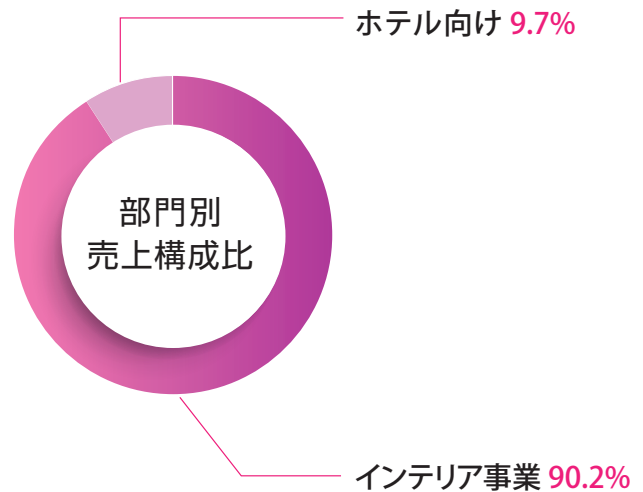
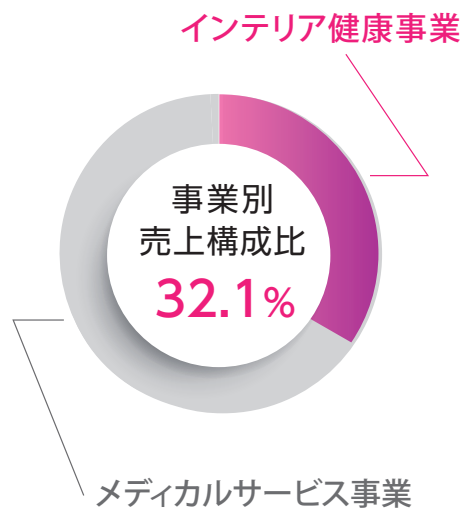
3. 介護保険に依存しないレンタルサービスの拡充

介護保険制度の対象とならない方にも柔軟な選択肢を提供

在 宅 向 け	高 齢 者 施 設 向 け
エアマッサージ器 ● 血行促進 ● 疲労回復 ● むくみ軽減や対策など 	自動服薬支援機 ● 薬の飲みすぎや飲み忘れの間違いを防止 ● 本人、家族、ケアマネジャーなど幅広くサポート 
	リハビリマシン ● 椅子に座ったまま上肢や下肢のリハビリ ● 少ない力でトレーニング 
	家具・家電レンタル ● 家具や家電をレンタル ● 施設や利用者の困りごと解消 

2つの事業領域 | インテリア健康事業

2025年3月期のセグメント別業績



インテリア健康事業の実績

売上高 **19,481** 百万円 前期比 (1.3%減)

セグメント利益 **1,067** 百万円 前期比 (4.7%減)

家具店の減少や規模縮小に加え、継続的な物価上昇による耐久消費財への消費マインドの低下により、売上高は前年同期比で1.3%減りました。また、ショールーム費用や運送費の増加により、経常利益は4.7%減となりました。

利益面では、販売単価の上昇により売上総利益は増加したものの、催事費や運送費、ショールーム費用などの事業費用の増加分を吸収できず、減益となりました。

部門別実績

インテリア事業 **17,586** 百万円 前期比 (2.0%減)

ホテル向け取引 **1,894** 百万円 前期比 (6.5%増)

主要な子会社及び関連会社

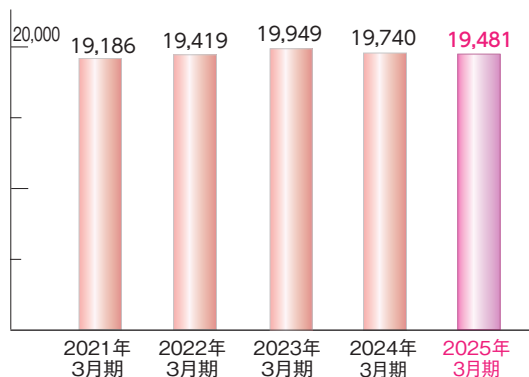
フランスベッド(株) 東京ベッド(株)
フランスベッド販売(株) フランスベッドファニチャー(株)
(株)エフビー友の会 江蘇芙蘭舒床有限公司

主な事業の概要

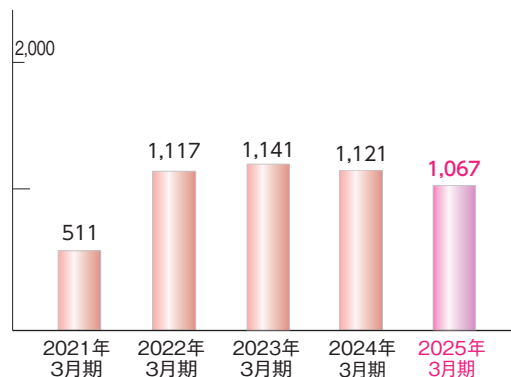
ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営等

業績の推移

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



2026年3月期の数値目標

売上高	19,300 百万円	前期比増減額 (181 百万円減) / 増減率 (0.9%減)
セグメント利益	1,050 百万円	前期比増減額 (17 百万円減) / 増減率 (1.5%減)

課題と背景

- ・国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- ・インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- ・大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- ・質の高いベッドや健康機の需要は堅調

今後の主な取り組み

1. 自社ショールーム等での高機能/高付加価値マットレス販売の継続
2. 供給体制の最適化/機種統合による収益性の改善
3. インバウンドゲストの要望を取り入れたホテルマットレスの提案

国内の家具専門店が減少する中、EC向けの商品開発および販売に注力するとともに、不確実な市場環境への対応として、商品供給体制の最適化を進めてまいります。

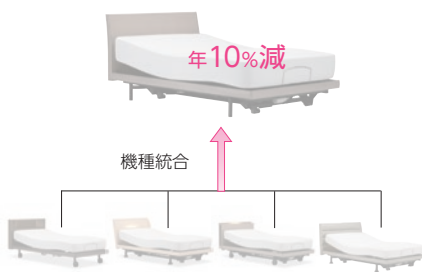
海外事業においては、国内で培った当社グループのノウハウを活かし、独自機能を備えた付加価値の高い商品を、ベトナムをはじめとする海外市場へ展開してまいります。

さらに、当社グループの強みであるレンタルサービスを当社グループの全事業に拡大することで、レンタル売上高比率を50%以上に引き上げることを目指します。これにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を進めてまいります。

1. 機種統合による収益性の改善

製品ラインアップの最適化を進めることで、在庫管理の効率化と原価の低減を図る

3年間で30%削減を目標



2. EC販売に適した商品の開発・販売

「コンパクト配送」「簡易組み立て」「非対面購入」といったECに求められる要件を満たす商品設計により、利便性と購入ハードルの低減を両立

EC販売に適した商品



展示場の拡大と展示販売会の実施

自社商品をアピールする場

フランスベッド

自社展示場
家具ショールーム&PRスタジオ
38カ所



協業



第2の売場として活用

提携家具販売店

家具販売店内に設けられた
「フランスベッドギャラリー」

33カ所

(2025年3月末時点)



「フランスベッド 長野電動ベッド館」開設

メディカル商品とインテリア商品を一体的に展示
高齢者に必要な福祉用具から、生活者が求める
インテリアや健康機器まで、商品を直接見て選
べる域密着型の新たな展示場



海外市場の開拓

将来の成長ドライバーとして海外事業に注力

日本国内で培った経験と技術を活かし、中・高級品の電動ベッドや通気性に優れたスプリングマットレスを強みとして、高い成長を遂げているアジアを中心とした新たなマーケットの開拓に取り組みます。

市場環境

〈機会〉

- ・アジアの成長により富裕層、中間層が増加
- ・東アジアでの高齢化の進展により「日本式介護」へ関心

〈脅威〉

- ・アジアのメーカーも電動ベッドを展開、性能も着実に向上
- ・国内競合他社もアジア市場に注力しており競争が激化
- ・急激な為替変動のリスク
- ・日本と異なる生活習慣・市場環境

主な施策

1. 韓国、中国、香港、タイ向けに介護福祉用具レンタルのノウハウを活かした営業展開
2. ベトナム現地代理店との関係強化による病院・施設向け販売を強化
3. 国内ODA（政府開発援助）商社との連携強化による新規案件開拓
4. 欧米向け商品の販促
5. 海外部門の組織活性化と人材育成

1. 韓国

2008年に介護保険制度が始まり、高齢化も急速に進む韓国には、現地パートナーを通してレンタルサービス会社にレンタル向け介護ベッドを安定供給。



1. 中国

一人っ子政策の影響から高齢化が加速している中国では、高齢者人口も2億人を超え、介護保険制度を試験的に導入。子会社の江蘇フランスベッドが南通市・成都市・天津市などの現地レンタル企業の育成をサポートすると共に、介護関連製品を供給。

現地法人 江蘇芙蘭舒床有限公司

2012年6月設立

（非連結子会社及び持分法非適用会社）
事業内容：医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品、健康機等の製造・販売及び輸出入

1. 香港

香港ではレンタルサービス会社にレンタル事業をサポートすると共に、マルチフィットベッドやルーパームーブを輸出。



2. ベトナム

人口が1億人に迫り、経済発展で購買力のある中間層が拡大。ベトナム企業との協働で、高密度連続スプリングマットレス®を現地生産。代理店との関係強化による病院・施設向けの販路を開拓。現地法人設立後に病院案件に注力。

5. 欧州・アメリカ

“SHIATSU”で通用する欧州での全身指圧マッサージ器の販売を促進。



欧米向けの「マルチポジションベッド」を展開



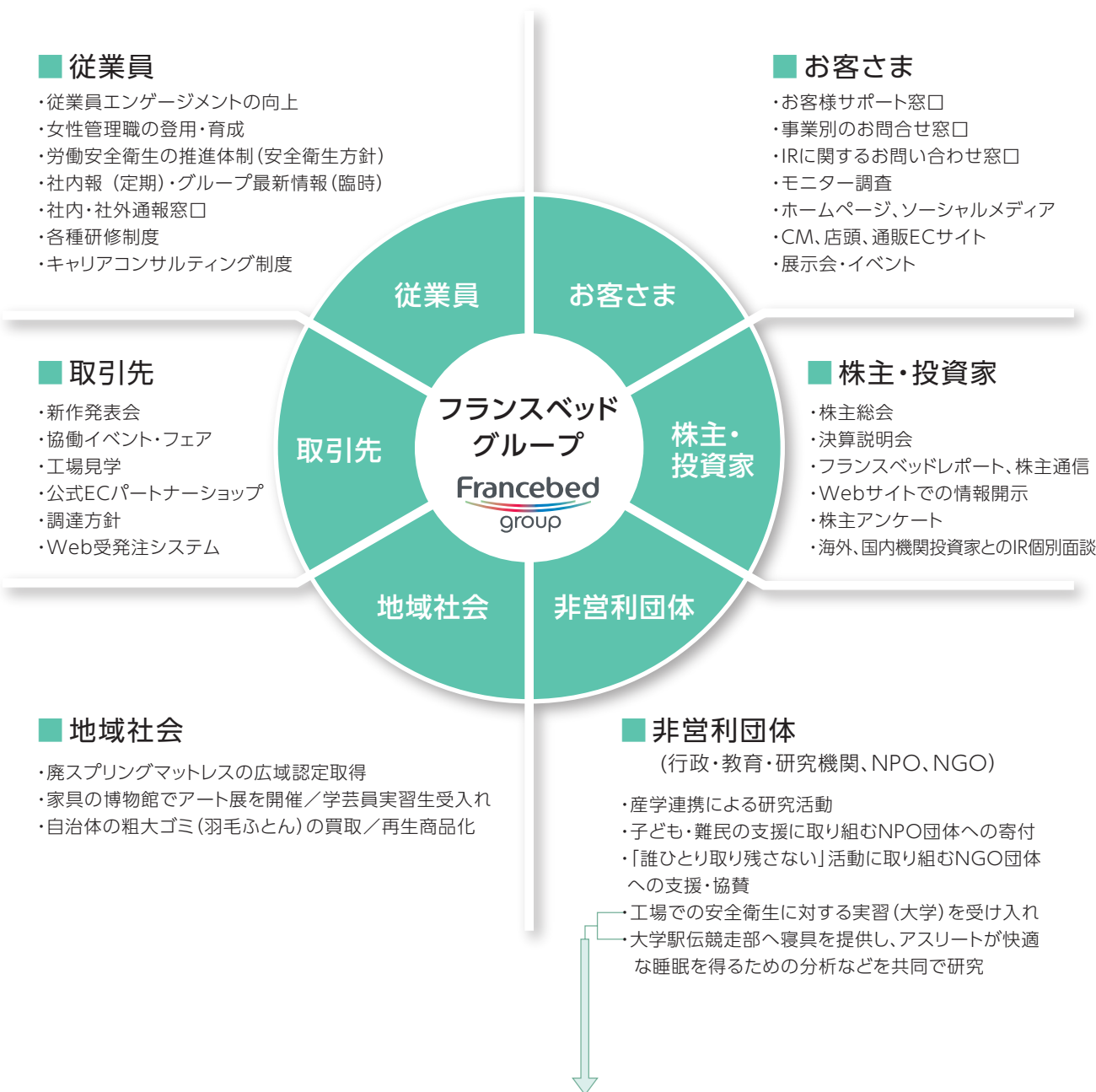
- **シンガポール** 経済産業省の「ヘルスケア産業国際展開推進事業」による『シンガポールにおける日本式福祉用具レンタルモデル推進事業』を実施
現地代理店を通じて、自動寝返り支援ベッドを施設向けに展開
- **タイ** JICAの「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」に採択された『タイ国日本式福祉用具レンタルサービス案件化調査』を実施
- **発展途上国** 国内ODA商社との連携強化により、新規案件を開拓

2025年トピックス

- 1月：シンガポールで高齢者ケア施設の運営などを行うVanguard Healthcare（ヴァンガード ヘルスケア）グループの5施設に、フランスベッドの「自動寝返り支援ベッド」合計70台が納品されました。
- 3月：マレーシアのクアラルンプールで開催された「MIFF2025-Malaysian International Furniture Fair」（MIFF展）では、電動リクライニングマットレス「ルーパームーブ」と、マッサージ器「ツボヘルサー」を展示しました。
- 5月：NNAアジアの配信で、香港&華南版の日系企業の商機をテーマに、「高齢化先進国の日系が活躍 - 動き出した香港高齢者市場」という記事の中で、フランスベッドが香港で展開するレンタルサービスについて紹介されました。
- 5月：北京市で開催された第11回中国国際介護サービス業博覧会（CISSE）に江蘇フランスベッドが「自動寝返り支援ベッド」を出展し、中国で最も有名なメディア「人民網（じんみんもう）」でも紹介されました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。



武蔵野大学看護学部へのヘルスマーモーション実習という授業の一環で、フランスベッドは従業員の健康を支える仕組みと安全衛生を学ぶ場として工場での実習を受け入れています。2012年以降継続して実施しており、2024年は14名の学生さんに受講いただいています。



フランスベッドは、帝京大学駅伝競走部が着用するユニフォームのスポンサーロゴ契約を締結しています。箱根駅伝で総合第10位の成績をおさめ、監督や顧問、コーチ、選手の皆さんが応援のお礼として来社されました。

ロゴ入りユニフォーム



「社会の役に 必要不可欠な」

フランスベッドホールディングス株式会社

代表取締役副社長 池田 一実

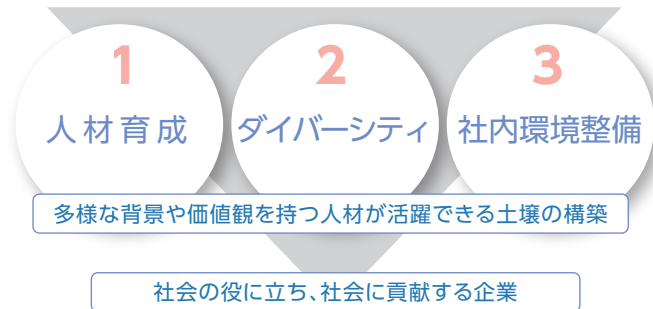
「働く環境の整備」と「働きがいの創出」が企業の持続的成長には必要な要素

フランスベッドグループは、時代のニーズに合わせた商品・サービスを提供することで社会課題に真摯に取り組み、企業価値の向上に努めてきました。持続的成長を実現するために必要不可欠なのが「人的資本経営」です。従業員が健康で、多様なスキルや価値観を活かして働けることが、会社の大きな原動力となると考えています。そこでフランスベッドグループは、「働く環境の整備」と「働きがいの創出」に注力しており、①人材育成、②ダイバーシティ、③社内環境整備の3つの柱で取り組みを推進しています。ステークホルダーの皆様にご報告させていただきます。

「人材育成」では、とくに入社10年未満の従業員の研修を強化しています。会社の中核を担う若手従業員のスキルアップやキャリアパスのサポートは、企業の成長には大切な要素です。また、それぞれの経験や悩み、考えなどを共有し合うことで大きな刺激になり、さらなる働きがいの創出や団結力の向上につながっています。

「立ち、社会に貢献にする企業」に 不可欠な人的資本経営

「理想の個」&「理想の組織」を実現する3要素



制度改革し続けることで 働きやすい企業、働きがいのある企業の実現へ

続いて「ダイバーシティ」では、女性の管理職比率が2024年度5.9%でした。さらに女性活躍を推し進めるために、女性管理職候補者を推薦する全執行役員、管理職、所長職にチームビルディングや無意識の偏見や思い込みを取り払うアンコンシャスバイアス研修を実施しました。2030年には、女性の管理職比率を15%まで引き上げたいと考えています。障がい者雇用率については、2024年度は3.1%と目標を達成することができました。今後も各地の特別支援学校等の職場体験授業を実施し、学校と連携した活動に取り組んでまいります。加えて、男性育児休業取得率向上の施策として、フォロー者へのサポート制度[※]をスタートしました。気兼ねなく取得できる制度となるよう環境の整備を進めています。

最後に「社内環境整備」では、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2025」に認定されました。従業員の健康を重要な資源と位置づけ、フランスベッドグループ健康宣言を制定し、真摯に取り組んできた成果だと考えています。今後は健康診断受診率100%に向けた施策強化や、健康状態の調査、データの収集・分析、そして女性特有健康課題への対応としてセミナーの実施を行います。利用者の声を吸い上げ、アップデートし続けることで、働きやすく、働きがいがある場所となるように努めていきます。

企業として、人材育成、ダイバーシティ、社内環境の整備、この3つの要素に真摯に向き合い、多様な背景や価値観を持つ人材が活躍できる土壌の構築こそが、企業価値を生み出す大きな原動力に繋がります。フランスベッドグループはこれからもステークホルダーの皆様のお力を借りながら、従業員と一丸になって社会課題を解決に導く商品やサービスを提供し、100年に亘って「社会の役に立ち、社会に貢献する企業」であり続けます。

※欠員をカバーする社員への職場サポート手当て

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上を図るうえで、事業ポートフォリオマネジメントの実践に加え、環境・社会・ガバナンスを意識したサステナビリティ経営の推進は不可欠であると認識しております。その中でも、循環型経済への貢献と人的資本経営の推進を重点的な取り組みとして位置づけています。

まず、循環型経済への貢献として、全社を挙げてレンタル売上への拡大に取り組み、レンタル売上高の構成比率を高めることで、製品の繰り返し利用や再生を促進し、限りある資源の有効活用を目指します。

次に、人的資本経営の推進として各職種に応じた教育機会の提供や能力開発を進めるとともに、働きやすい環境の整備や多様な人材が活躍できる制度の構築に取り組んでいます。これにより、従業員一人ひとりが成長と働きがいを実感し、社会に貢献できる持続可能な企業を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

フランスベッドグループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念を掲げています。この経営理念のもと、私たちはステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、グループ内で共有する価値観に基づいた公正かつ透明な企業経営を推進しています。そして、持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を積極的に推進してまいります。

サステナビリティの視点は多岐にわたります。企業活動が社会に与える影響や社会的要請への対応に加え、事業を通じて社会価値の創造に貢献するという視点を持つことが重要です。これらの考え方に基づき、以下の基本方針に則ってサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

(1) 環境保全

当社グループは、環境負荷の削減を図り、地球環境を保全するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用促進など、積極的な取り組みを行います。

(2) 社会貢献

当社グループは、事業活動を通じて、社会課題の解決と安心・安全な地域社会や国際社会の発展に貢献します。

(3) ガバナンス

当社グループはコーポレート・ガバナンス方針を遵守し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて透明性の高い経営を行うことで、社会の信頼と期待に応えます。

(4) 人材育成

当社グループは、社員が豊かな人間性を持ち、能力を最大限に発揮できるよう、健康で働きがいのある職場環境を整備し、人材育成に取り組めます。

(5) 人権尊重

当社グループは人権方針を遵守し、人種、国籍、性別、思想、宗教や、社会的身分を理由とした人権リスクに対応し、人権侵害に加担することのないように努めます。

(6) 安全衛生

当社グループは、安全で安心して働ける職場づくりと、心身の健康づくりを支援し、働き甲斐のある就業環境の整備を促進します。

フランスベッドグループのマテリアリティ(重要課題)

■環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識したサステナビリティ経営

当社グループは、事業を通じて人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新たな価値創造に挑戦し続けるとともに、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)を常に意識しながら、ESGの視点を取り入れた経営を重視し、社会の課題解決に貢献する企業を目指します。

ESG課題に対する取り組み

SDGsが示す社会・環境課題の中から、当社グループの事業領域および事業基盤に重大な影響を与える可能性のある課題を、ステークホルダー等が重視するテーマを基に抽出し、事業戦略、ガバナンス、リスク管理の観点から重要性について検討した結果をもとに、以下の7つのマテリアリティを特定しました。



① 資源の効率的な利用

資源循環を考慮した事業を行い、限られた資源の有効活用により、環境保全と持続可能な社会の実現を目指します。

② CO2排出削減とエネルギー転換

気候変動、資源枯渇など、地球環境への負荷低減策を充実します。

③ より安心で安全且つ高付加価値な製品とサービスの提供

品質問題の発生を削減し、付加価値の高い製品とサービスを提供することで、人々が健康的で安心して生活できる環境づくりを目指します。

④ 人材の育成

従業員を人的資本と捉えて適切に投資を行います。自己啓発を含めた多様な能力開発の機会を提供し、成長に応じた適材適所の配属・異動を実施します。

⑤ ダイバーシティおよびワークライフバランスの推進

多様性を尊重し、特に当社事業成長に不可欠となる女性の採用とキャリア支援、障がい者・高齢者の就業部門の開拓と積極雇用を推進します。従業員のエンゲージメントを高める制度設計を実行します。

⑥ 社会貢献活動

地域住民の方々や行政などあらゆるステークホルダーと共にコミュニケーションを深めながら、社会の課題解決や活性化に取り組んで参ります。

⑦ 事業を支える基盤

事業運営と社会的責任の両立を図ります。

- ・ ガバナンスの強化 ・ コンプライアンスの徹底 ・ リスクマネジメントの強化
- ・ CSR調達 ・ 情報セキュリティの強化 ・ 透明性の高い情報開示 ・ 資本コストを意識した経営の実践

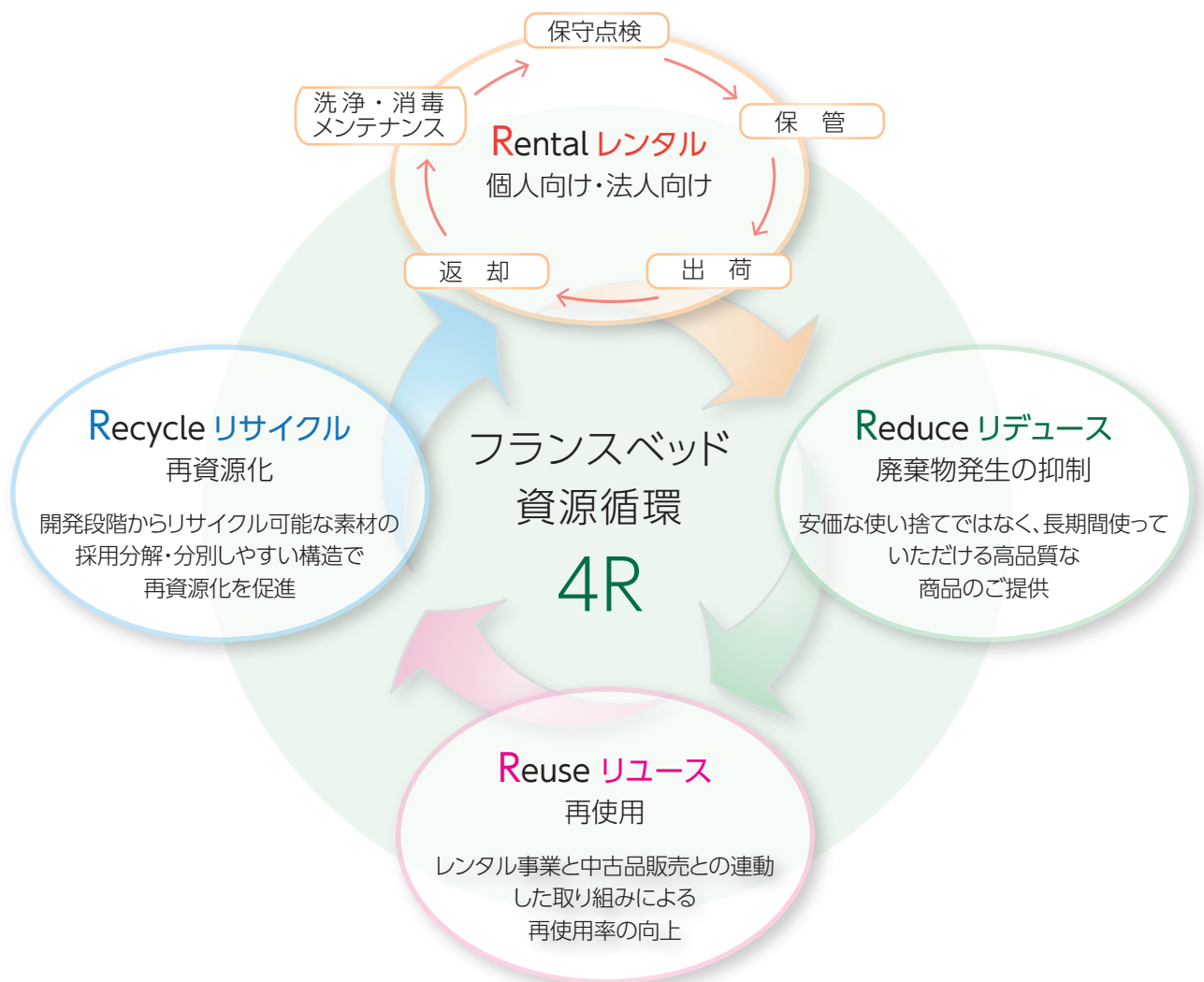
資源の効率的な利用

資源の効率的な利用

■ 循環型社会の構築に向けた取り組み

レンタルサービスによる循環型社会構築への貢献

当社グループの主力である福祉用具のレンタルサービスは、必要な福祉用具を、必要なときに、必要な期間だけ利用でき、不要になった時は回収し、洗浄・消毒やメンテナンスを行った上で、また再利用して一つの商品を長期にわたって使用します。このレンタルサービスによって、廃棄物の抑制が可能となり、循環型社会の構築に貢献しています。



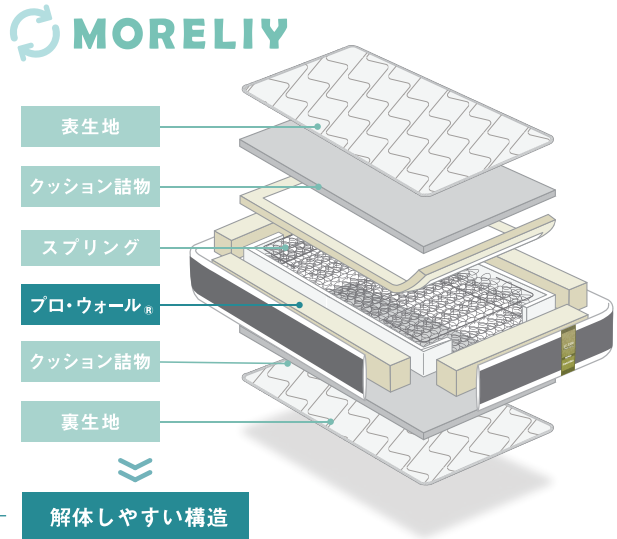
「循環型経済(サーキュラーエコノミー)」を基軸に据えた製品やレンタルサービスを通して企業価値を創出します。

- 限りある資源を有効活用する循環型経済(サーキュラーエコノミー)を基軸とするビジネスを一層追求します。
- 暮らしに役立つ高品質な製品・サービスを多角的に提供することで、売上を獲得し、適正な利益を計上します。
- 特に、グループで保有する経営資源をシルバーサービスに集中し、企業価値の更なる向上を目指します。

環境配慮型商品

■ 環境配慮型マットレス解体システム「MORELIY® (モアリー)」

- 工具なしで解体・分別しやすい構造
- 残留廃棄物がほとんどないため、環境に負荷をかけない
- 素材の分別が可能になり、廃材料の再利用を促進



■ マットレスのエコマーク認定取得を推進

フランスベッドのマットレスは、一般向けからホテル向けまで、エコマーク認定取得を積極的に推進しています。

エコマークは、生産から廃棄にわたるライフサイクル全体を通して、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品が取得できる環境ラベルです。(公益財団法人日本環境協会が認定)



主力商品の「ライフトリートメントマットレス」シリーズは全16グレードでエコマーク認定を取得

ホテルマットレスでは「ラグジュアリー」シリーズ2グレード、「プレミアム」シリーズ6グレードでエコマーク認定を取得



■ 開発商品には環境に配慮したサステナブル素材を採用

パームループ

アブラヤシ廃材を活用した再生木質ボードを使用したベッドフレームで多くのCO₂削減に貢献



※「PALM LOOP®」及び同ロゴマークはパナソニックホールディングス株式会社の商標です。

100%天然ラテックスフォーム

適度な反発性と高い体圧分散性、さらに天然の除菌性能をそなえた自然素材です。焼却しても有害物質はゼロで土中に埋めても自然に還る、環境負荷の少ない地球環境にやさしい素材です。



水性塗料

大気汚染やシックハウス症候群の原因となるVOC (揮発性有機化合物) を大幅に削減できる水性塗料をベッドフレームに使用。建築基準法や食品衛生法などの安全基準を満たしており、有害な成分を含んでいない水性塗料のため、小さなお子様や高齢の方、ペットがいるご家族でも安心。



海洋プラスチック対策 再生ポリエステル綿

海洋プラスチック100%からできた中わたを使用。抗菌加工をほどこし、ふんわりやわらかな感触です。原料を沿岸国の貧困層の方々に回収してもらい取り組みで、貧困削減にも貢献します。



CO2排出削減とエネルギー転換

CO2排出削減とエネルギー転換

CO2排出削減を促進するベッドフレーム

パーム油の原料となるアブラヤシは、収穫後に放置され、腐敗して温室効果ガスを排出

アブラヤシの新たな農地開拓による森林減少が「地球温暖化」に大きく影響

アブラヤシの廃材からつくられた再生木質ボード
パームループ
PALM LOOP®ボード
をベッドや家具に使用

CO2等の温室効果ガスを削減

木材の伐採（森林減少）を抑制



ベッドフレーム1台につき「PALM LOOP®ボード」をフレーム木質全材料の40%使用することで、1台あたり500mlのペットボトル約6,840本分と同じ体積に相当するCO2の削減を期待できます。（シングルサイズ換算）



※「PALM LOOP®」および同ロゴマークはパナソニックホールディングス株式会社の商標です。

※温室効果ガス1kg＝500mlペットボトル1,000本と同体積

※ボード1㎡当たりの温室効果ガス削減量:1.33t (SATREPS研究報告数値・2022年3月現在の製造条件を元に試算)

フランスベッドは2030年までに、「PALM LOOP®ボード」を50%のベッドフレームに導入予定

2024年12月末時点では、約10%のベッドフレームに導入

気候変動への対応

気候変動への対応方針

フランスベッドグループは、気候変動への対応を経営の重要課題として認識し、2021年12月の取締役会にて環境経営方針を決議、TCFD提言に沿って気候変動が当社グループ事業に及ぼす影響を把握した上で、低炭素・脱炭素社会の実現に向けた対応を進めてまいります。

TCFD提言に沿った情報開示

フランスベッドグループの気候変動におけるリスクと機会をより適切に把握するため、TCFD提言の要求項目であるシナリオ分析による事業影響の算定を実施しております。

TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標について開示が求められております。当社グループは、TCFD提言に沿って気候変動が事業に及ぼす影響を分析し、対策を進めております。

【ガバナンス】

当社グループでは、取締役会下部組織として代表取締役社長を統括責任者とし、代表取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を組成し、気候変動リスクを含む当社に影響を及ぼす重要なリスクの評価を実施し、取締役会に報告する体制を構築しております。

また、サステナビリティ委員会の作業部会では、取締役会が決定した方針に基づき、気候変動リスクおよび機会に対応すべく、低炭素・脱炭素に向けた対応方針の策定や、CO2排出削減目標・施策を討議し、サステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告する仕組みとしております。サステナビリティ委員会は取締役会による監督の下、継続的に進捗状況のモニタリングを行うとともに、進捗状況に応じた施策を起案・実行することにより、目標達成を目指してまいります。

【リスク管理】

当社グループにおける事業運営上関連するリスク及びコンプライアンスに関する重要事項についてはグループ情報管理委員会にて討議し、その結果を踏まえ、関係部門に対する助言、取締役会他経営に対する報告・提言を行うことにより、グループ全体のリスクマネジメントに努めております。

当社グループにとって重要なリスクの一つと特定した気候変動リスクへの対応は、経理/総務グループ担当役員を委員長とする環境委員会で、取締役会が決定した方針に基づき、低炭素・脱炭素に向けた対応方針の策定、CO2排出削減目標・施策の討議および進捗状況のモニタリングを行い、取締役会に報告・決定する仕組みとしております。

【戦略】

気候変動が当社グループ事業に及ぼす影響(リスク・機会)について分析するため、気候変動シナリオを下表のとおり2℃シナリオと4℃シナリオを選定し、2030～2050年の世界観を想定してシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析のプロセスとして、分析対象の決定／気候変動によるリスク・機会の抽出／重要なリスク・機会の特定／特定した重要なリスク・機会の財務的影響評価／対応方針の策定を行いました。

2℃シナリオ

リスク	リスク種類/機会	要因	想定される当グループへの財務的影響	戦略・対応
低炭素経済への「移行」に関するリスク	政策・法規制リスク	カーボンプライシングの導入拡大による負担増	当グループ事業における原材料には化石燃料由来があり、かつ、マットレススプリング材料である硬鋼線等上流の生産プロセスで排出されるCO ₂ 排出量も含めた場合、カーボンプライシング導入拡大による負担は甚大となる。	当グループならびにサプライチェーンと連携した生産プロセスで排出されるCO ₂ も含めたCO ₂ 排出量の削減
	技術リスク	再生可能エネルギー利用義務化(利用が不可避)	当グループ事業の生産工程で使用するエネルギーのうち、電力の占める割合は高く、再生可能エネルギー由来の電力購入は事業コストの増加につながる。また、全世界でグリーンエネルギー需給の争奪が繰り広げられることでグリーンエネルギーが調達できないリスクもある。	社会の再生可能エネルギーの普及が進むことに伴うCO ₂ 排出係数の低下 再生可能エネルギーの効率的な調達検討
	市場リスク	低炭素製品の需要増、化石燃料由来原料に対する消費者意識の変化 環境負荷/廃棄コストがかかる製品需要の高まり	環境配慮型製品開発の遅れ、化石燃料由来の原料に代わる代替原料開発の遅れによる売上減少リスクはある。また、これら製品開発に係る開発費増加	環境負荷に配慮した製品開発、製造時のCO ₂ 排出量を削減することによる製品等付加価値向上、カーボンプライシングの負担減少によるリスク要因極小化
	機会		廃棄コストを抑えるレンタルや耐久消費製品需要が拡大するとともに、環境配慮型製品への志向が高まる。	更なる高品質な製品生産 レンタル需要増加を捉えた安定供給できる事業体制の構築

4℃シナリオ

リスク	リスク種類/機会	要因	想定される当社グループへの財務的影響	戦略・対応
気候変動に関する「物理的」変化に関するリスク	急性リスク	台風・洪水・集中豪雨の増加による生産活動の停止やサプライチェーン分断	事業拠点被災による復旧コストならびに保険料の増大による財務影響が考えられる。 また、サプライチェーン寸断による事業縮退や停止影響がある。	中長期的な BCP対策の実施および定期的な見直し
	慢性リスク	気温上昇、海面上昇といった長期的な気候/パターンの変化における事業活動に与える影響	原材料の調達コストが上昇し続ける、あるいは調達停止による事業縮退リスクがある。 また、当社ならびにサプライチェーン従業員全体の健康脅威によるサービス提供に影響を与える恐れがある。	

【指標と目標】

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までにCO2排出量30%削減(2020年比)を目標に取り組んでいます。
※対象は、全社Scope1+Scope2 また、当社を取り巻くサプライチェーンにおけるGHG排出削減活動(Scope3)を推進してまいります。

人的資本経営

人的資本経営の推進

企業を支えるのは人材であるという大前提に基づき、当社グループでは多様性を尊重しています。とりわけ、当社グループの成長に不可欠となる女性の採用と継続的育成・活躍、障がい者の積極雇用と継続的なフォロー・育成に加え、外国人労働者の雇用創造、高齢労働者への能力開発とスキルアップの場を計画的に提供することで、社会の要請に応えられる社員の育成を図ってまいります。

これらの実行により、経営理念に掲げている「『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニー」と、「事業を通じて、人から喜ばれ、社会の役に立ち、社会に貢献する企業」とともに、私たちのウェルビーイングとして具現化を目指します。

エンゲージメント向上に向けた取り組み

■ エンゲージメントサーベイの実施

「エンゲージメント社員意識調査」を実施
全社員の意識を総合的・客観的に把握することで、課題解決策の立案・実行につなげることを目的に実施しています。2023年と2024年調査とを比較したところ、エンゲージメントスコアは向上しました。前回よりスコアの改善・上昇がみられた職場を「成長する職場の作り方」として10例、イントラネットを通して紹介しました。

回答率 71.4%

エンゲージメントスコア (偏差値)	2023年度	2024年度	2030年目標
	49.7	50.8	60%

※調査対象：フランスベッド株式会社役員および正社員
調査方法：WEB アンケート

■ 経営者層と従業員の対話

「副社長×従業員」の対談を実施(2024年上期)
現在感じている課題やフランスベッドの未来について、メディカル部門の三名と池田副社長による座談会を行いました。



■ タレントマネジメントシステムの活用

従業員一人一人が能力を発揮し成長できるよう支援するシステム

- 社員のキャリアプランや保有資格、特技、異動希望などの情報(キャリアシート)を人事部で管理
- ジョブローテーションや適材適所の人員配置、人材育成に活用

■ ライフワークバランス&リスキリング推進

従業員のストレス、疲労軽減、余暇の充実を目的に、仕事とプライベートの両方をバランスよく過ごせるような環境を整備

■ 内部通報窓口／心のヘルプライン設置

グループ全体の「内部通報窓口」とは別に、フランスベッド株式会社では「心のヘルプライン」も設置

内部通報制度について

当社グループでは、コンプライアンス違反(腐敗行為、人権侵害、ハラスメントなど)の未然防止と早期対応のため、従業員や派遣労働者、取引先の方が利用できる内部通報制度を設けています。

通報・相談は、グループ各社の窓口に加え、外部の弁護士事務所でも受け付けており、書面・電話・メールなどで匿名通報も可能です。

制度の運用にあたっては、「内部通報保護規程」に基づき、通報者の秘密保持や報復防止を徹底し、安心して利用できる環境づくりに努めています。





人から喜ばれ、社会の役に立ち、
「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に貢献する

私たちのウェルビーイング

Francebed
group

多様な背景を持つ従業員が遺憾なく能力を発揮できる企業へ

1 人材育成

- グループ合同新入社員研修
- キャリア入社者向け研修
- 階層別研修
- 社外研修

3 ダイバーシティ & インクルージョン

- 女性活躍推進
- チームビルディングの浸透
- 男性の育児休業取得率向上
- 障がい者雇用率の向上

2 多様な働き方支援

- 時差出勤
- 短時間勤務
- 在宅勤務
- フレックスタイム制度

4 健康経営の推進

- 健康指導
- 禁煙プログラムの提供
- ヘルスリテラシーの向上
- ストレスチェックの実施

従業員 エンゲージメント

エンゲージメント向上

- 経営者層と従業員の対話
- タレントマネジメントシステムの活用
- ワークライフバランスの推進
- 内部通報窓口／心のヘルプライン設置

各職種に対して必要な教育機会の提供や能力開発を行うとともに、働きやすい環境の整備や多様な人材が活躍するための制度の構築を通して、従業員一人ひとりが成長と働きがいを実感し、社会に貢献できる持続可能な企業を目指してまいります。

人材育成

1. 人材育成

フランスベッドグループ 人材育成方針

フランスベッドグループでは、経営理念の実践にむけ、グループ行動規範を体現できる人材を育成しています。教育プログラムを充実させ、フィードバックと評価により自分自身の成長やキャリア形成に取り組み、会社と共に成長していくことが出来る環境を整備しています。

(1) キャリアパスの設定

従業員がキャリアを積み、将来的にどうありたいかをタレントマネジメントシステムでヒアリングし、会社はそのサポートを担います。

(2) 社内教育プログラムの充実

社内教育プログラムまたは、外部教育機関等を通じて従業員の業務遂行に必要なスキルや知識、さらにはリーダーシップやコミュニケーションなどのスキルアップをサポートします。

(3) メンタリングプログラムの実施

メンタリングプログラムは、従業員の成長を支援するための重要な要素として、経験豊富な従業員が若手社員を指導しています。

(4) フィードバック文化の確立

従業員が自己評価を行い、改善点を見出すことを目的に、フィードバックの定着を図ります。

(5) ワークライフバランスの重視

従業員のストレスや疲労軽減、余暇の充実を目的に、仕事とプライベートの両方をバランスよく過ごせるような環境を整備します。

従業員教育の拡大

■ グループ合同新入社員研修

- ・ 会社組織を理解
- ・ ビジネスマナー
- ・ コミュニケーション向上プログラム
- ・ 配属先セグメントの基礎知識研修
- ・ 入社後4ヶ月、10ヶ月目フォロー

■ キャリア入社者向け研修

- ・ オンボーディングプログラム

■ 階層別研修

- ・ 入社3年目、6年目、新任役職研修
- ・ 管理職登用アセスメント研修

■ 社外研修

- ・ 他社社員参加型対面研修
- ・ チームビルディング研修



新入社員研修



キャリア入社向けオンボーディング研修



先輩 × 後輩対談 (社内報)

2. 多様な働き方支援

■ 時差出勤 ■ 在宅勤務 ■ フレックスタイム制度

■ 地域限定勤務制度

■ 育児のための時間短縮勤務制度

■ 長期治療が必要な疾患を抱えながら就労する場合の短時間勤務制度

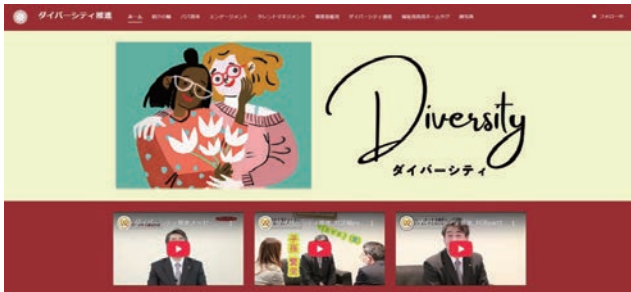


フリーアドレスオフィス

3. ダイバーシティ&インクルージョン

当社の人事部にダイバーシティ推進課を2023年4月新設しました。サステナビリティ経営を進めるにあたり、ダイバーシティの推進を強化していくのが目的です。ダイバーシティの啓発活動の一環として、運営する社内報「ダイバーシティ推進」をフランスベッド株式会社のイントラネット内に掲載し、活動内容を発信しています。

「ダイバーシティ推進」サイト



- > 紹介の輪 (社員の紹介ページ)
- > パパ育休
- > エンゲージメント
- > タレントマネジメント
- > 障がい者雇用
- > ダイバーシティ通信
- > 福祉用具用ネームタグの配布

ダイバーシティ推進課の取り組み

女性活躍の推進

女性従業員比率

2024年度実績	2030年度目標
36.0%	35.0%

管理職への積極登用

2024年度実績	2030年度目標
6.8%	15.0%以上

チームビルディングの浸透

- ・アンコンシャスバイアス研修の実施

キャリア面談の実施

シニア層の活躍サポート



男性の育児休業取得率向上

2024年度実績	2030年度目標
27.5%	50.0%

育児休暇制度を取得した男性社員の体験談とともに、育休に関するアンケート調査結果を社内報に掲載しました。アンケート調査では、

- ①即戦力となる人員の迅速な補充
- ②欠員をカバーする社員への育休職場応援手当
- ③上司および同僚の理解促進などの課題が明らかになりました。

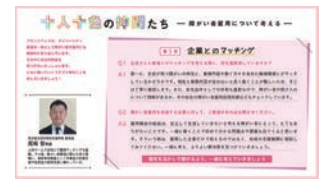


障がい者雇用率の向上

2024年度実績	2030年度目標
3.1%	3.0%以上

障がい者雇用率の向上に向けた取り組みとして、東京都立羽村特別支援学校で進路指導を担当されている尾崎智先生にご協力いただき、障がい者雇用に関するアドバイスを全5回の連載として社内報に掲載しました。

連載を通じて、障がいのある方々の特性に応じた支援のあり方について、社内の理解を深めることができました。



4. 健康経営の推進

フランスベッドグループでは、代表取締役をトップとする「健康経営推進チーム」を設置し、産業医やフランスベッドグループ健康保険組合と連携して、社員の働き方改革やメンタルヘルスケアの推進による心身トータルでの健康経営に取り組んでいます。

「健康経営優良法人 2025」に認定

「健康経営優良法人認定制度」とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度です。(経済産業省 HPより)



健康指導・健康診断受診率 100% の推進

禁煙プログラムの提供

ヘルスリテラシーの向上

ストレスチェックの実施

結果の分析・改善状況のモニタリング、外部講師による研修を定期的実施

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェック受検率	97.9%	98.5%	97.4%	98.6%	99.1%	99.5%
高ストレス者比率	13.0%	13.5%	12.8%	15.1%	16.0%	15.3%

※調査対象：フランスベッド(株)

社会貢献活動

より安心で安全且つ高付加価値な製品とサービスの提供

私たちは、品質への真摯な取り組みと高付加価値の製品・サービスの提供を通じて、人々の健やかで安心な暮らしを支え、より豊かな社会の創造に貢献してまいります。

人がモノにあわせるのではなく、モノが人にあわせるという発想から生まれた
「マルチフィット(Multi Fit)シリーズ」



社会貢献活動

私たちは、地域住民の方々や行政などあらゆるステークホルダーと共にコミュニケーションを深めながら、社会の課題解決や地域の活性化などに取り組んでいます。

■公益財団法人 フランスベッド・ホームケア財団の事業活動

病気や障がいを持つ人も持たない人も「共に生きる社会」の実現を目指し、当財団を1990年に設立しました。発足以来、臨床や地域で医療・福祉に従事している職員や、福祉機器・医療機器事業に携わる方々を対象に、在宅ケアの充実に向けた研究・事業などの助成を続けています。

■研究・助成事業

在宅ケア推進に資する事を目的とした研究・事業に対する研究助成・事業助成を毎年実施しております。公募は、「研究・事業・ボランティア活動助成」「支援助成」の2事業で助成しており、「研究・事業助成」は1990年度から2024年度まで、研究助成644課題、事業助成231課題、ボランティア活動(2014年開始)104課題の助成をしました。

■支援・助成事業

在宅ケア対象の高齢者や難病のこどもたちに対し、地域に根ざした療養生活の質の向上と支援体制の醸成を図る目的で活動をしている団体に支援助成を行います。

■海外研修事業

海外の先進医療や福祉機器の先端技術を総合的な視点から視察、調査、研究を実施し国内へ情報提供を行います。加えて、新興国に対して、日本の高齢化対策のノウハウも伝えています。

■教育研修事業

在宅ケア関連サービスに関する人的育成を図るため、「福祉用具専門相談員指定講習会」、「福祉用具プランナー認定講習」、「医療・看護・介護従事者研修会」などの研修・講習会・セミナー等を開催しております。



リフトリーダー研修

■委託調査・研究事業

在宅ケアが必要とする解決すべき課題を整理し、利用者目線で調査研究を実施し、専門職の役割や居宅サービスに関係する職種の活動に資する調査研究を実施してまいります。

■一般財団法人 家具の博物館の活動

家具の博物館は、フランスベッドグループ各社の協力により、1972年11月に開設。伝統ある歴史上の家具を収集・保存し、家具の伝統を後世に伝えるとともに、新時代の家具の創造・研究に資することを目的に博物館活動を続けています。開設当初から多くの方々のご支援をいただき、現在では1800点余りに達し、このコレクションの中から約180点ほどを選び常時展示しております。

また、家具の博物館が地域に根ざした博物館として、毎年開催している「昭島人物紹介展」では、地元昭島市で家具工芸品等の創作活動を行っている人物と作品を紹介しています。2024年5月は「望月一雄油絵展」を開催いたしました。



家具の博物館

東京都昭島市中神町1148 フランスベッド東京工場敷地内
開館時間：午前10時～午後4時30分（休館日：水曜日）

望月一雄油絵展

「家具の博物館」の地域貢献

夏休み体験イベント「おしごと体験!家具の博物館 学芸員さんになってみよう」

夏休み期間の子ども向けに、昭島観光まちづくり協会と昭島市内で活躍する企業や事業者、芸術家とのコラボで体験イベントを実施。家具の博物館では、体験を通して学芸員の仕事を学び、家具や家具の歴史についても学んでいただきました。



随所に施された匠の技や工夫を説明



時代や暮らしとともに形を変えていく家具を解説



製本体験

■チャリティ活動

フランスベッドでは、提携する販売店様との共催により、「難病のこども支援」と「難民支援」の2つのチャリティ活動を展示販売会と連動して実施しています。催事の期間中、ベッド（マットレス単品を含む）の販売1台に対して500円（販売店様250円+フランスベッド250円）を2つの認定NPO法人へ寄付します。2024年度は、「難病のこども支援」は541,000円、「難民支援」は253,000円が集まりました。このチャリティ実施期間中にスタッフが付ける缶バッジは、障がいを持つ人たちが働く福祉作業所「工房もくもく」で作られています。



難病のこども支援



難民支援



缶バッジ認知ポスター

■地域・団体支援活動

フランスベッドでは、野毛坂グローバルが主催する「誰ひとり取り残さない」小論文コンテストに協賛しています。野毛坂グローバルは、「国内の地域コミュニティの学びあい」と「海外と地域コミュニティとの学びあい」の2つの活動を通じて日本の共生の地域コミュニティを作ることを目指す団体です。フランスベッドとは、タイでの日本式福祉用具レンタルを広める活動で協力しています。

「SDGs誰ひとり取り残さない」小論文コンテストは、25歳以下の若者の視点で社会への問いを求めることにより、これからの「あるべき社会」を考えるためのコンテストで、2020年より開催しています。フランスベッドではこの取り組みに共感し、2021年より本コンテストに協賛し、フランスベッド特別賞を設けています。

■教育支援活動

武蔵野大学看護学部ヘルスプロモーション実習という授業の一環で、フランスベッドは従業員の健康を支える仕組みと安全衛生を学ぶ場として工場での実習を受け入れています。2012年以降継続して実施しており、2024年は14名の学生さんに受講いただいています。



フランスベッドは大阪・関西万博の運営参加（医療・介護ベッド）サプライヤーとして、医療救護の環境づくりをサポートしています。

医療救護施設に介護用「マルチフィットベッド」など30台を提供しました。



これまでの 誠実な企

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役 **長田 明彦**

変化する時代に対応するために

昨今の急速な社会変化や環境の複雑化を背景に、企業に求められる責務はますます高度化しています。このような状況下で、財務報告に係る内部統制が15年ぶりに改訂されたことは、当社を含むすべての企業にとって、変化する時代に柔軟に対応する姿勢を改めて問い直す重要な契機であると捉えています。

従来、内部統制は財務報告の信頼性を確保することを主な目的としてきました。しかし、近年では企業情報全般に対する信頼性が求められるようになり、報告における誠実性は財務数字だけに留まらず、企業活動に関わるあらゆる情報開示へと波及しています。社会は、ステークホルダー全体に対して透明性を確保し、誠実な態度を示す企業かどうかをより厳しく見極めるようになっていきます。このような時代の要請に応えるため、今回の改訂を契機に、当社の情報発信姿勢や組織全体での開示基準をより一層厳格化し、信頼性の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

これに伴い、コンプライアンスの徹底をはじめとする具体的な施策をさらに強化してまいります。また、社員一人ひとりが関連する法令や規則を正確に理解し、日々の業務の中で誠実な判断を行えるよう、教育と啓発活動を重点的に推進します。役職員の倫理意識を高めることは、企業活動全般の透明性と誠実性を支える基盤であり、企業文化として根付かせるべき重要な要素です。当社では、倫理意識の向上に向けた取り組みを継続的に推進し、繰り返しその重要性を伝えてまいります。

“当たり前”に改めて向き合い、 企業であり続ける努力を

リスクマネジメントを基盤にした企業価値の向上

変化の激しい時代において、企業を取り巻くリスクの種類や影響は拡大の一途をたどっています。当社では、これまで以上にリスクマネジメントを強化し、企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。特に注目すべきリスクとして、情報漏洩、サイバー攻撃、自然災害、サプライチェーンの混乱、さらには顧客との関係性において発生するカスタマーハラスメント（カスハラ）など、広範囲な課題が挙げられます。

当社では情報管理委員会を中核に据え、リスクの特定、評価、対策立案、そして実行可能性の検証を徹底します。この委員会は、社会情勢や技術革新の動向を細かく分析し、新たなリスクへの対応方法を常に見直す役割を担います。これにより、不測の事態への備えを万全にするとともに、企業の持続可能性を高める運営方針を確立しています。

カスタマーハラスメントについても、その社会的問題性を認識し、社員の保護を目的とした対策を進めています。具体的には、社員がカスハラに直面した際に迅速かつ適切に相談・支援を受けられる体制を構築に加え、心理的負担を軽減するためのメンタルケアなど、安心して業務に集中できる環境の整備を進めております。当社は、社員を守る姿勢を企業全体で明確にし、心身の健康を支えることが、企業価値の向上につながると考えています。

また、予測困難なリスクにも即応可能な体制を構築するためには、すべての社員が高いリスク意識を持ち、主体的に行動することが不可欠です。そのため、継続的な教育を通じてリスクの所在や対策を共有し、組織全体で対応力の向上を図ってまいります。リスクマネジメントは経営の中心的なテーマであり、特定の部門だけでなく、全社員が重要な役割を担うべき課題です。

これらの取り組みを着実に実行することで、当社はあらゆるステークホルダーとの信頼関係を維持し、企業価値の向上と、持続可能な成長の実現を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には「経営監督機能」「企業倫理の確立」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「アカウンタビリティ（説明責任の履行）」「経営効率の向上」から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査等委員会のほか、各グループ等（監査グループ、経営企画グループ、経理／総務グループ、秘書グループ、人事部）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書



当社は、監査等委員会設置会社を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しており、さらに補完機関として指名報酬委員会、監査室（監査グループ）、情報管理委員会及びサステナビリティ委員会を設置しております。

■ 指名報酬委員会

当委員会では、対象会社の役員の指名及び報酬体系全般について協議を行い、基本方針案を作成し、対象会社の取締役会に諮問を行い、対象会社の取締役会ではその諮問内容を参考にして個人別報酬を含む報酬額決定等や取締役選定等の方針を決定いたします。

■ サステナビリティ委員会

当委員会は、サステナビリティ経営を実践すべく、サステナビリティに関する重点課題（マテリアリティ）の特定と目標設定、全体計画の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価等を行い、定期的に取締役会に対して報告を行うこととしています。

■ 情報管理委員会

会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っています。

■ 内部統制委員会

内部統制委員会は、財務報告の正確性と信頼性を確保するために、内部統制システムの評価と監視、リスク管理、内部監査の監督、コンプライアンスの確保など、継続的な改善を行っています。これにより、投資家やステークホルダーの信頼を維持し、企業の透明性を高めています。

■ 取締役会

取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行、その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席させた上で、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。

■ 監査等委員会

各監査等委員は、内部統制システムを活用した監査を実施するほか、監査等委員会が定めた方針等に従い、取締役等に必要な報告や調査を求め、重要な決裁書類等を閲覧しております。また、取締役会や情報管理委員会、内部統制委員会等の重要な会議への出席や内部監査室、会計監査人、経営企画部等と連携し、経営に対する監査及び監督機能の強化を図っています。

(2025年6月現在)



- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 子会社取締役及び使用人の職務執行に係る事項の報告に関する体制
- (6) 監査等委員会の職務の補助をすべき使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会の指の実効性の確保に関する事項
- (8) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (9) 監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (10) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス

取締役



代表取締役会長兼社長
池田 茂

(監査グループ兼秘書グループ担当)
1973年4月 フランスベッド(株)入社
2019年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)
【重要な兼職の状況】
フランスベッド(株)代表取締役社長
公益財団法人フランスベッド・ホームケア財団
代表理事理事長
江蘇美蘭舒床有限公司董事長



代表取締役副社長
池田 一実

(経営企画グループ担当)
2008年7月 フランスベッド(株)入社
2021年6月 当社代表取締役副社長(現任)
【重要な兼職の状況】
フランスベッド(株)代表取締役副社長執行役員
東京ベッド(株)取締役
江蘇美蘭舒床有限公司董事



取締役
桑田 龍弘

(経営企画グループ担当)
1980年4月 フランスベッド(株)入社
2021年6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
フランスベッド(株)取締役専務執行役員
東京ベッド(株)取締役



取締役
長田 明彦

(経理/総務グループ担当)
1989年4月 フランスベッド(株)入社
2023年8月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
フランスベッド(株)取締役常務執行役員
カンダス(株)監査役
江蘇美蘭舒床有限公司監事



取締役(監査等委員)
木村 昭仁

(常勤監査等委員)
2004年11月 フランスベッドメディカルサービス
(株)(現フランスベッド(株))入社
2016年6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
フランスベッド(株)監査役
(株)翼監査役
フランスベッドメディカルサービス(株)監査役

スキルマトリックス

(2025年6月末現在)

氏 名	当社における地位	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務会計	法務・コンプライアンス	学識経験者(専門分野)	人事・労務人材開発
池田 茂	代表取締役会長兼社長	○	○	○				
池田 一実	代表取締役副社長	○	○	○				○
桑田 龍弘	取締役	○		○				○
長田 明彦	取締役	○			○	○		
木村 昭仁	取締役(監査等委員)	○			○	○		
中村 秀一	社外取締役(監査等委員)	○					○	
渡邊 敏	社外取締役(監査等委員)					○		
山下 視希夫	社外取締役(監査等委員)	○		○				
大塚 則子	社外取締役(監査等委員)				○	○		

※上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、該当するすべての知見を表すものではありません。

社外取締役



社外取締役(監査等委員)
中村 秀一

1973年4月 厚生省(現厚生労働省)入省
2012年1月 一般社団法人医療介護福祉政策
研究フォーラム理事長(現任)
2012年4月 学校法人国際医療福祉大学国際
医療福祉大学大学院(客員教授)
2016年6月 当社社外取締役(現任)
2019年6月 (株)メディカルシステムネットワーク
取締役(現任)



社外取締役(監査等委員)
渡邊 敏

1984年4月 弁護士登録 弁理士登録
1987年4月 東京簡易裁判所司法委員(現任)
1997年1月 渡辺特許法律事務所所長(現任)
2018年9月 当社社外取締役(現任)



社外取締役(監査等委員)
山下 視希夫

1976年3月 (株)島忠入社
2007年9月 (株)島忠代表取締役社長
(2017年11月退任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)
2020年6月 フランスベッド(株)監査役(現任)



社外取締役(監査等委員)
大塚 則子

1998年4月 監査法人トーマツ
(有限責任監査法人トーマツ)入所
(2013年12月退所)
2001年5月 公認会計士登録
2014年1月 大塚則子公認会計士事務所所長(現任)
2023年6月 当社社外取締役(現任)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

【現状分析】

各事業のパフォーマンスを詳細に分析し、資源配分を最適化することで、2020 年3 月期から2024 年3 月期までにROE は4.0%から8.2%と順調に向上してきました。また、「サステナビリティ経営の推進」、「IR 活動の強化」や「株主還元の強化」などの取り組みにより、1 倍弱で推移していたPBR が、現在では1.10 倍前後の水準まで改善されております。特にサステナビリティ経営においては、環境保全を意識した製品開発や超高齢社会における福祉用具レンタルビジネスなどの社会的責任の実行が投資家の関心を引き、企業価値の向上に寄与しております。さらに、株主還元の強化においては、安定した配当や自社株買いの実施などが評価され、株主から一定の理解と支持を得ることができました。

【基本方針と目標】

引き続き、持続的な成長のための投資と、継続的・安定的な株主還元を基本方針とし、株主価値の向上を実現してまいります。新たな中期経営計画期間においては、最終年度となる2027 年3 月期には売上高65,000 百万円、営業利益5,420 百万円、経常利益5,400 百万円、ROE8.5%以上を目指して取り組んでまいります。

【取り組み】

1. 事業ポートフォリオの見直し 2. プロダクトポートフォリオの見直し 3. 成長投資 4. 株主還元方針

今後当社グループは、自社の強みであるレンタル事業を全事業において拡大し、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を進めていきます。今後もPBR1.0 倍超の水準を維持するため、財務の健全性を保ちながら資本コストの適正化を図り、ROE やPBR の安定的かつ持続的な向上を目指してまいります。

コンプライアンス基本方針

当社グループでは、コンプライアンスを企業経営上の最重要課題の一つと位置付け、「コンプライアンス基本方針」とそれに基づく「行動規範」および「企業倫理規程」を設け、全ての従業員に伝達するとともに、コンプライアンスの徹底を図べく取り組みを推進しています。また、フランスベッドホールディングスをはじめとするグループ各社に内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反に関する相談や通報を受け付けています。

コンプライアンス基本方針



リスク管理

当社グループにおける事業運営上関連するリスク及びコンプライアンスに関する重要事項についてはグループ情報管理委員会にて討議し、その結果を踏まえ、関係部門に対する助言、取締役会他経営に対する報告・提言を行うことにより、グループ全体のリスクマネジメントに努めております。

当社グループにとって重要なリスクへの対応は、サステナビリティ委員会で、取締役会が決定した方針に基づき、対応方針の策定、目標・施策の討議および進捗状況のモニタリングを行い、取締役会に報告・決定する仕組みとしております。

企業倫理規程

この規程は、フランスベッドホールディングスグループコンプライアンス基本方針に基づき、当社グループの行動基準を定める

企業倫理規程



腐敗防止

インサイダー取引とは、当社の役職員等がインサイダー情報と知りながら、当社の株式等の売買等を行うことをいう。

インサイダー情報管理規程



ハラスメント防止

職場で発生する様々なハラスメントを防止するために従業員が遵守すべき事項並びにハラスメントに起因する問題について雇用管理上の措置を定めるものとする。

ハラスメントの防止に関する規程



ハラスメント防止ガイドライン

「従業員の禁止行為」にて定められた14項目の類型について、具体的に事例を提示し、ハラスメントの防止を図ることを目的とします。

ハラスメント防止ガイドライン



10年間の財務サマリー

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
当期業績 (百万円)				
売上高	52,644	52,126	52,410	51,764
売上総利益	24,906	25,082	25,435	25,492
販売費及び一般管理費	22,310	22,756	22,828	23,128
営業利益	2,596	2,326	2,606	2,363
経常利益	2,566	2,293	2,606	2,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402	1,931	1,806	2,599
財務状況 (百万円)				
総資産	59,666	62,454	65,140	63,256
純資産	36,431	38,077	40,884	38,207
有利子負債	9,833	11,386	11,005	11,186
キャッシュ・フロー (百万円)				
営業活動によるC/F	5,704	8,373	4,674	9,786
投資活動によるC/F	△3,741	△4,004	△3,582	△7,147
財務活動によるC/F	△2,296	△98	△1,487	△1,905
現金及び現金同等物の期末残高	9,378	13,648	13,254	13,988
1株当たり情報 (円)				
1株当たり純利益	33.43	47.59	44.88	66.02
1株当たり純資産	891.52	948.03	1,015.33	972.64
1株当たり配当額	—	25.00	25.00	28.00
株価収益率 (倍)	31.01	19.45	20.98	13.66
経営分析指標 (%)				
自己資本利益率	3.8	5.1	4.5	6.5
総資産経常利益率	4.3	3.7	4.0	3.6
売上高営業利益率	4.9	4.4	4.9	4.5
自己資本比率	61.0	60.9	62.7	60.4

注) 売上高には消費税等は含まれておりません。 注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。 注) 決算期: 4月～翌年3月

2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
52,430	52,430	54,398	58,578	59,151	60,561
25,917	27,038	28,999	31,194	31,889	33,056
23,425	23,792	25,081	26,713	27,302	28,359
2,492	3,246	3,918	4,481	4,587	4,696
2,436	3,451	3,959	4,485	4,657	4,686
1,520	2,295	2,557	2,702	3,134	2,946
59,798	62,217	64,298	64,679	68,575	70,888
37,481	37,412	37,540	38,124	38,211	40,607
12,128	12,469	15,396	14,337	18,323	17,208
1,164	10,408	6,011	8,928	7,829	7,448
△3,826	△6,995	△7,778	△6,691	△5,616	△4,929
△688	△1,918	316	△2,659	633	△2,498
10,636	12,202	10,778	10,355	13,202	13,223
39.07	59.87	69.35	74.80	87.28	85.28
966.70	998.31	1,030.11	1,058.41	1,106.37	1,175.06
28.00	30.00	33.00	36.00	39.00	40.00
23.36	16.18	12.47	14.14	14.75	15.29
4.0	6.1	6.8	7.1	8.2	7.4
3.9	5.6	6.2	6.9	6.9	6.7
4.7	6.1	7.2	7.6	7.7	7.7
62.6	60.1	58.3	58.9	55.7	57.2

非財務(ESG)サマリー

環境データ

CO2 排出量の目標

項 目	2020 年度実績	2024 年度実績	2030 年度目標	2050 年度目標
Scope1 (直接排出)	5,444 t-CO ₂	5,226 t-CO ₂	3,800 t-CO ₂	排出量ゼロ
Scope2 (関節排出)	3,937 t-CO ₂	1,442 t-CO ₂	2,800 t-CO ₂	
Scope3 (1,2以外のその他排出)	サプライチェーンの温室効果ガス排出削減活動			

※2030年度の目標値は、2020年度実績に対し30%削減を目標としています

	項 目	範 囲	単 位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
環境 コンプライアンス	環境関連法令違反	FB	件	0	0	0	0	0	
	環境問題を引き起こす事故・汚染		件	0	0	0	0	0	
	環境関連の罰金		円	0	0	0	0	0	
	違約金の総額		円	0	0	0	0	0	
地球温暖化防止	Scope1 (直接排出)	FB	t-CO2	5,444	5,610	5,558	4,933	5,226	
	Scope2 (間接排出)		t-CO2	3,937	3,146	2,686	2,588	1,442	
エネルギー使用量	電気	FB	kWh	8,324,251	8,347,270	7,997,519	7,705,860	7,672,602	
	ガス		m³	1,028,508	1,039,628	1,052,124	758,470	891,590	
	ガソリン		L	1,130,468	1,201,450	1,192,950	1,104,276	1,183,952	
	軽油		L	166,178	171,241	168,047	156,375	175,160	
	重油		L	33,406	19,538	1,800	12,000	12,000	
	エネルギー使用量計			GJ	175,955	178,788	174,755	155,531	164,655
原材料	合成樹脂／化学繊維	FB	トン	2,058.1	1,921.9	1,762.2	1,591.6	1,596.3	
	鋼材		トン	4,085.6	3,928.0	3,696.4	3,147.7	2,708.4	
	紙		トン	304.9	323.2	262.3	230.4	179.6	
	繊維		トン	1,491.3	1,377.8	1,270.6	1,154.7	1,179.3	
	木材		トン	187.3	161.3	130.8	154.9	140.8	
	羽毛		トン	17.8	17.9	15.5	12.2	15.3	
	原材料計			トン	8,145.0	7,730.1	7,137.8	6,291.6	5,819.8
廃棄物	ゴミ総量	FB	トン	2,212	2,166	2,082	2,027	2,013	
	リサイクル量		トン	1,768	1,725	1,728	1,745	1,770	
	処分量		トン	444	441	354	282	243	
	リサイクル率		%	79.9	79.6	83.0	86.1	87.9	
	有害廃棄物		トン	0	1.2	0	0	0	
大気への排出	Nox (窒素酸化物) 排出量	FB	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	Sox (硫黄酸化物) 排出量		トン	0	0	0	0	0	
	VOC (揮発性有機化合物) 排出量		トン	0.6	0.5	1.5	1.5	1.0	
取水量	河川等からの取水	FB	トン	0	0	0	0	0	
	井戸水の使用		トン	90,772	98,188	96,201	95,188	112,470	
	上水道・工業用水		トン	52,151	54,768	61,394	55,469	53,667	
	海水、海水を淡水化した水		トン	0	0	0	0	0	
	総取水量			トン	142,923	152,956	157,595	150,657	166,137
排出量	海への放水	FB	トン	0	0	0	0	0	
	河川、池、湖等への放水		トン	85,074	88,678	89,385	88,402	93,225	
	地下への放水、地中への浸透水		トン	0	0	0	0	0	
	公共下水道		トン	33,192	34,299	36,142	34,775	36,672	
	総排水量			トン	118,266	122,977	125,527	123,177	129,897
	COD	FB	mg/L	14.2	11.3	12.1	9.1	13.7	
	BOD		mg/L	1.7	1.7	1.8	1.6	1.7	

集計範囲: FBはフランスベッド(株) 集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで

■ 社会データ

項 目		範 囲	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
雇用関連データ	正社員数 (人)	連結	1,631	1,768	1,785	1,783	1,812
	男性/女性 (人)		1,302/329	1,349/419	1,354/431	1,346/437	1,351/461
	女性従業員比率 (%)		20.2	23.7	24.1	24.5	25.4
	平均年齢 (歳)		41.3	41.5	41.6	42.0	42.1
	男性/女性 (人)		42.0/38.6	41.8/40.6	41.8/40.9	42.2/41.4	42.4/41.3
	新卒採用者数 (人)		48	43	78	43	62
	男性/女性 (人)		28/20	32/11	53/25	27/16	37/25
	中途採用者数 (人)		46	74	53	60	66
	男性/女性 (人)		29/17	42/32	33/19	36/24	39/27
	自己都合離職者数 (人)		51	67	84	56	63
	男性/女性 (人)		31/20	44/23	55/29	36/20	41/22
	自己都合離職者率 (%)		3.2	3.9	4.8	3.2	3.6
	臨時従業員数 (人)		836	891	943	917	976
	男性/女性 (人)		402/434	416/475	438/505	428/489	432/544
	役員数 (人)		25	38	39	36	34
	男性/女性 (人)		24/1	36/2	37/2	35/1	33/1
	執行役員 (人)		13	13	10	11	13
	男性/女性 (人)		13/0	13/0	10/0	11/0	13/0
	管理職 (人)		189	202	215	199	209
	男性/女性 (人)		179/10	191/11	205/10	189/10	196/13
	継続雇用社員数 (人)		131	128	152	142	142
	男性/女性 (人)		125/6	123/5	147/5	133/9	128/14
	障がい者雇数 (人)		43	68	69	68	82
	障がい者雇用率 (%)		1.8	2.6	2.6	2.6	3.1
	有給休暇取得率 (%)		42.6	50.8	44.2	50.8	49.5
	育児休業取得者数 (人)		18	19	22	15	19
	男性/女性 (人)		0/18	3/16	10/12	8/7	11/8
	介護休業取得者数 (人)		0	0	0	0	3
	男性/女性 (人)		0/0	0/0	0/0	0/0	3/0
安全衛生	労働災害度数率 (%)	連結	1.95	2.23	1.73	1.22	2.00
	労働災害強度率 (%)		0.02	0.02	0.02	0.03	0.05
	休業災害対象者数 (人)		9	14	8	5	9
人権侵害	人権侵害の事件発生数 (件)		0	0	0	0	0
労働慣行	労働基準違反件数 (件)		0	0	0	0	0
人材育成	研修延べ受講時間 (時間)	FB	7,324	7,768	13,045	10,410	18,738
社会貢献	寄付金 (円)	連結	41,835,527	43,244,986	42,057,936	46,460,606	46,010,786

集計範囲: 人材育成はフランスベッド(株)、他はすべてフランスベッドグループ(連結子会社を含む)

集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで

■ ガバナンスデータ

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
ガバナンス	取締役数 (人)	8	9	9	10	10
	社内: 男性/女性 (人)	5/0	6/0	6/0	6/0	6/0
	社外: 男性/女性 (人)	3/0	3/0	3/0	3/1	3/1
	独立社外取締役比率 (%)	37.5	33.3	33.3	40.0	40.0
	執行役員数 (人)	1	2	2	2	1
	男性/女性 (人)	1/0	2/0	2/0	2/0	1/0
	指名報酬委員会委員数(※) (人)	4	5	5	6	6
コンプライアンス	内部通報制度(通報件数) (件)	11	6	14	13	16
	法令違反数 (回)	0	0	0	0	0
	コンプライアンス研修回数 (回)	3	6	5	8	9
	コンプライアンス研修参加者数 (延べ人数)	16	126	397	3,003	1,905

集計範囲: ガバナンスはフランスベッドホールディングス(株)、コンプライアンスはフランスベッドグループ(連結子会社を含む)

集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで

会社情報

会社の概要

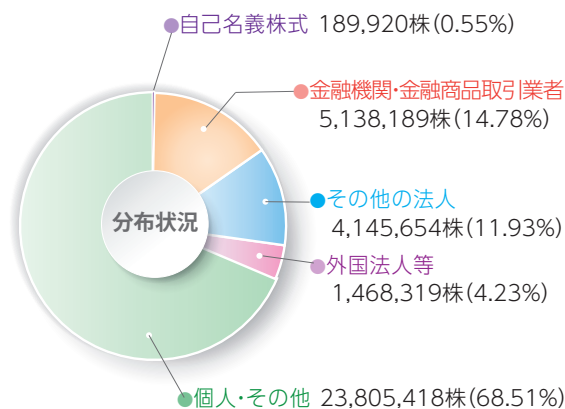
(2025年3月31日現在)

社 名	フランスベッドホールディングス株式会社
英 文 社 名	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
本 社	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F
設 立	2004年3月30日
資 本 金	30億円
正 社 員 数	58名(連結:1,812名)

株式の状況

発行可能株式総数	170,000,000株
発行済株式総数	34,747,500株
株主総数	42,686名

所有者別株式分布状況



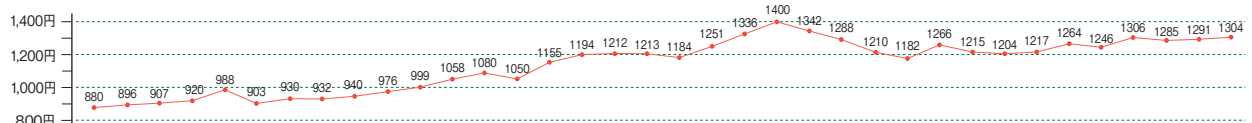
大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
池田 茂	5,495	15.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,575	7.4
有限会社しげる不動産	2,110	6.1
渡部 恵美子	1,109	3.2
早崎 静子	1,106	3.2
永井 美代子	1,090	3.1
フランスベッド取引先持株会	809	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	761	2.2
池田 一実	582	1.6
フランスベッドホールディングス従業員持株会	526	1.5

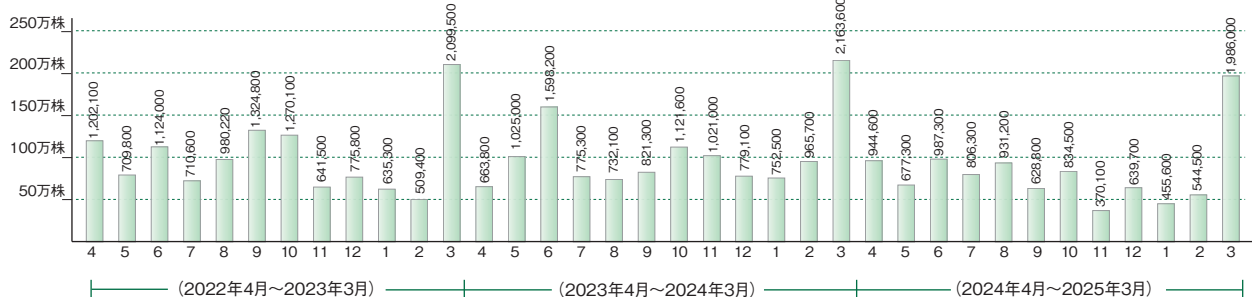
(注) 当社は、自己株式189,920株を保有いたしておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株価と売買高の推移

株価(月末終値)



売買高



外部評価

企業は経済活動のESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営を通して、持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。こうした認識のもと、フランスベッドホールディングスは2022年から「社会に役立つ企業、社会に貢献する企業」というスローガンを掲げ、ESGへの取り組みを積極的に推進してきました。その結果、当社は2022年以降ESG対応において高い基準を満たす日本企業として、関連インデックスの構成銘柄に選定されております。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



FTSE Blossom
Japan Index

サステナビリティに関する社外からの評価



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

「健康経営優良法人認定制度」経済産業省

グループ会社（連結子会社）

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の出資 比率 (%)	主要な事業内容
フランスベッド株式会社	5,604	100.0	医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ
フランスベッドファニチャー株式会社	50	(100.0)	ベッド・家具類の製造
フランスベッド販売株式会社	10	(100.0)	ベッド・家具類・寝装品・装身具・健康機器等の販売、店舗設計
株式会社エフビー友の会	100	(100.0)	商品の販売斡旋
東京ベッド株式会社	50	(100.0)	ベッド・寝装品・家具等の販売
株式会社 翼	30	(100.0)	福祉用具の販売及びレンタル
カシダス株式会社	20	(100.0)	福祉用具の販売及びレンタル
株式会社ホームアサービス山口	77	(100.0)	福祉用具の販売及びレンタル、特定施設入居者生活介護事業
江蘇芙蘭舒床有限公司	百万人民元 21	90.0	医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・販売及び輸出入
フランスベッドメディカルサービス株式会社	10	(100.0)	介護福祉機器の保守メンテナンス管理及び商品保管・在庫管理の業務受託代行

注1. 「当社の出資比率」の()は、間接所有であります。

注2. フランスベッドファニチャー株式会社、フランスベッド販売株式会社、東京ベッド株式会社、株式会社翼、カシダス株式会社、株式会社ホームケアサービス山口及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、フランスベッド株式会社の100%出資子会社であります。

注3. 株式会社エフビー友の会は、フランスベッド販売株式会社の100%出資子会社であります。

注4. 江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用対象から除外しております。



フランスベッドホールディングス株式会社

FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.

〒163-1105 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F

TEL 03-6741-5501 FAX 03-6741-5500 <https://francebed-hd.co.jp/>



2025.07